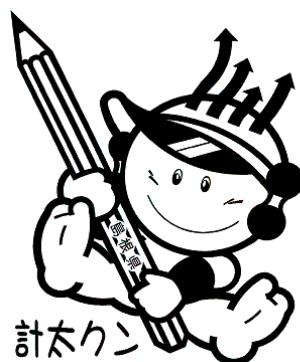


平成 26 年

島 根 の 人 口 移 動 と 推 計 人 口



島根県政策企画局統計調査課

この報告書は、平成25年10月から平成26年9月の間、島根県が実施した「人口移動調査」の結果を、年報としてとりまとめたものです。

人口移動調査は、「島根県人口移動調査規則」に基づいて、昭和47年から毎月実施しており、「住民基本台帳法」及び「外国人登録法（※）」の規定により届け出のあった県外からの転入者、県外への転出者、県内の市町村間で移動した者のうち転入したもの及び市町村長が住民基本台帳法第8条の規定に基づき職権で住民票に記載し、又は住民票から削除した者を対象として、人口移動の実態を把握するものです。

また、推計人口は、5年ごとに実施される国勢調査人口に人口移動調査の結果を加算、減算し、10月1日現在での年齢別人口などを推計しており、この報告書では、「平成22年国勢調査（確定値）」を基準としています。

この報告書が各種施策、経済活動などのため幅広く活用されるよう期待するとともに、調査にご協力いただいた県民、市町村の皆さまに厚くお礼申し上げます。

※「外国人登録法」は、平成24年7月9日に廃止。

島根県政策企画局統計調査課

目 次

ご利用に当たって	1
調 査 結 果 の 概 要	
第1章 推計人口	
1 概要	3
2 市町村別推計人口	5
3 人口の年齢構成	7
第2章 人口動態	
1 概要	9
2 自然動態	11
(1) 概要	11
① 出生	11
② 死亡	11
(2) 市町村別自然動態	13
3 社会動態	14
(1) 概要	14
① 県外転入	14
② 県外転出	14
③ 県内移動	14
④ 移動者総数	14
(2) 市町村別社会動態	16
(3) 年齢（5歳階級）別移動者数	18
① 県外転入	18
② 県外転出	19
③ 県外転出入の状況	19
④ 県内移動	20
⑤ 人口移動率	20

(4) 年齢（各歳）別県外転出入者の状況	21
(5) 移動理由別移動者数	22
① 県外転入	23
② 県外転出	24
③ 県内移動	24
(6) 年齢（5歳階級）別・移動理由別移動者数	25
① 県外転入	25
② 県外転出	25
③ 県内移動	26
(7) 地域別移動者数	27
① 県外転入	27
② 県外転出	28
③ 県外転出入の状況	28
④ 県内移動	30
(8) 県内居住歴の有無別転入者の状況	31

統計表

（統合表）

第1表	年別推計人口・人口動態	34
第2表	月別推計人口・人口動態	36
第3表	年齢階級（3区分）別人口	40
第4表	市町村別推計人口・人口動態	42

（推計人口）

第5表	市町村別年齢構成（3区分）	44
第6表	男女・年齢（各歳）別人口	46
第7表	市町村・年齢階級別人口	49
第8表	市町村・年齢（各歳）別人口	54

（人口動態）

第9表	年齢階級・移動理由別移動者数（男女計、男、女）	64
第10表	年齢（各歳）別・移動理由別移動者数（男女計、男、女）	67
第11表	地域別・移動理由別移動者数（男女計、男、女）	76
第12表	市町村・移動理由別移動者数	79
第13表	市町村・都道府県間移動者数（県外転入）	84
第14表	市町村・都道府県間移動者数（県外転出）	85
第15表	市町村間移動者数	86
第16表	島根県居住歴有無別・年齢階級別・移動理由別県外転入者数（男女計、男、女）	87
第17表	島根県居住歴有無別・地域別・移動理由別県外転入者数（男女計、男、女）	89
第18表	市町村別・年別人口動態（平成17年～平成26年）	91

参考資料

島根県人口移動調査規則	100
-------------	-----

ご利用に当たって

1 利用上の注意

- (1) この報告書は、「島根県人口移動調査規則」に基づいて実施された平成25年10月1日から平成26年9月30日までの「島根県人口移動調査」の結果に基づいて作成しています。（外国人を含む。）
- (2) 本書の統計表の国勢調査実施年10月1日現在の人口は国勢調査による人口であり、年間の人口移動者数は島根県人口移動調査によっているため、各項目の数値の総和は一致していません。
- (3) 移動者の年齢は、平成26年9月30日現在の満年齢としています。
- (4) 統計表については、右上に「平成26年 年報」と記しています。

2 用語の説明

(1) 人口動態関係

- ① 人口増減数＝自然増減数＋社会増減数
- ② 人口増減率＝1年間の人口増減数／前年10月1日現在人口×100
- ③ 自然増減数＝出生児数－死亡者数
- ④ 自然増減率＝1年間の自然増減数／前年10月1日現在人口×100
- ⑤ 出生率＝出生児数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×1,000
- ⑥ 死亡率＝死亡者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×1,000
- ⑦ 社会増減数＝転入者数－転出者数
- ⑧ 社会増減率＝1年間の社会増減数／前年10月1日現在人口×100
- ⑨ 人口移動率＝転入者数＋転出者数＋県内移動者数（前年10月1日～9月30日）
／各年10月1日現在人口×100

(2) 人口構造関係

- ① 性比＝男性の数／女性の数×100
- ② 年齢構造割合
 - ア 15歳未満人口の割合＝15歳未満人口／総人口×100
 - イ 15～64歳人口の割合＝15～64歳人口／総人口×100
 - ウ 65歳以上人口の割合＝65歳以上人口／総人口×100
 - エ 75歳以上人口の割合＝75歳以上人口／総人口×100

※平成17年以降、いずれも分母となる総数から年齢不詳を除いて算出

(3) その他

[地域区分]

全国地域区分別の構成都道府県は、次のとおり。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸・東山：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

東近畿：滋賀、奈良、和歌山

西近畿：京都、大阪、兵庫

中国：鳥取、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3 参考文献

「国勢調査報告」総務省統計局

「推計人口年報」総務省統計局

「人口動態統計」厚生労働省

4 閲覧等

(1) 島根県県政情報センター等

「島根の人口移動と推計人口」は、島根県県政情報センター及び各地区県政情報コーナーで閲覧できます。

(2) しまね統計情報データベース

「島根の人口移動と推計人口」に収録されている統計データは、しまね統計情報データベースでもご覧になれます。 アドレス <http://pref.shimane-toukei.jp/>

この報告書に関するお問い合わせは
〒690-8501
島根県松江市殿町1番地
島根県政策企画局統計調査課
人口労働グループ
Tel：0852-22-5071

第1章 推 計 人 口

1 概 要

人口は1年間で5,222人減少し、697,015人に

平成26年10月1日現在の県人口は697,015人で、この1年間で5,222人（対前年比▲0.74%）減少した。

各年の10月1日現在の県人口は、昭和48年に島根県人口移動調査を開始してから、昭和60年までは昭和58年を除いて増加を続けていたが、昭和61年から減少に転じ、平成26年まで29年連続して減少した。

男女別に見ると、男が333,743人、女は363,272人で、女が男より29,529人多い。

1年間で男は2,381人、女は2,841人それぞれ減少した。（表1、図1、図2）

年齢階級別にみると、60～64歳以下の区分では、いずれの区分も男が多く、逆に65歳以上の区分では女が多くなっている。なお、85歳以上の区分では、女の割合が2倍以上となっている。（図3、図4、統計表第7表）

人口性比（女100人に対する男の数）は91.9で、前年から0.1ポイント増加した。（図5）

表1 県人口及び男女別人口

単位：人・%

年	人口			人口増減（注1）				男女差 （注2）	人口性比
	総数	男	女	総数	男	女	率		
平成21年	720,112	343,097	377,015	▲ 5,090	▲ 2,263	▲ 2,827	▲ 0.70	▲ 33,918	91.0
22	717,397	342,991	374,406	▲ 4,674	▲ 2,001	▲ 2,673	▲ 0.65	▲ 31,415	91.6
23	712,336	340,587	371,749	▲ 5,061	▲ 2,404	▲ 2,657	▲ 0.71	▲ 31,162	91.6
24	707,074	338,296	368,778	▲ 5,262	▲ 2,291	▲ 2,971	▲ 0.74	▲ 30,482	91.7
25	702,237	336,124	366,113	▲ 4,837	▲ 2,172	▲ 2,665	▲ 0.68	▲ 29,989	91.8
26	697,015	333,743	363,272	▲ 5,222	▲ 2,381	▲ 2,841	▲ 0.74	▲ 29,529	91.9

注1）平成21年と平成22年の人口の差は、平成22年の人口が国勢調査確定人口であるため、島根県人口移動調査の集計結果（人口増減）と一致しない。

注2）男女差＝男人口－女人口

図1 人口の推移

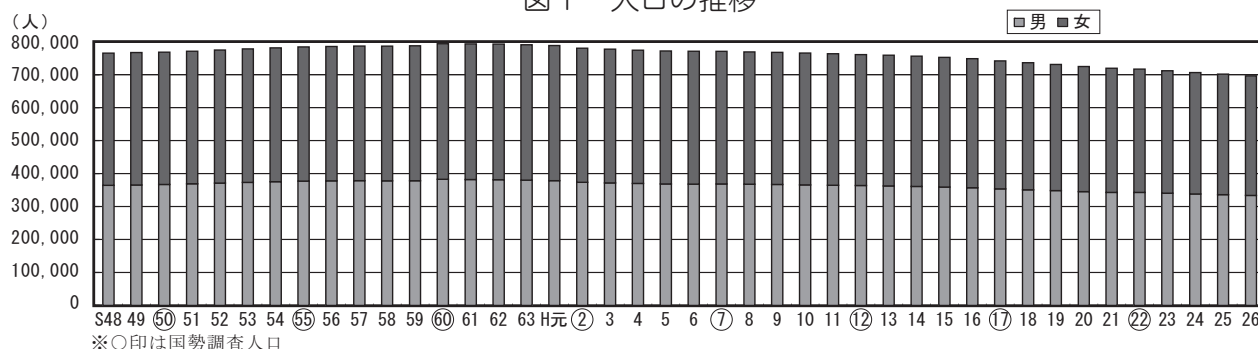


図2 人口増減の推移

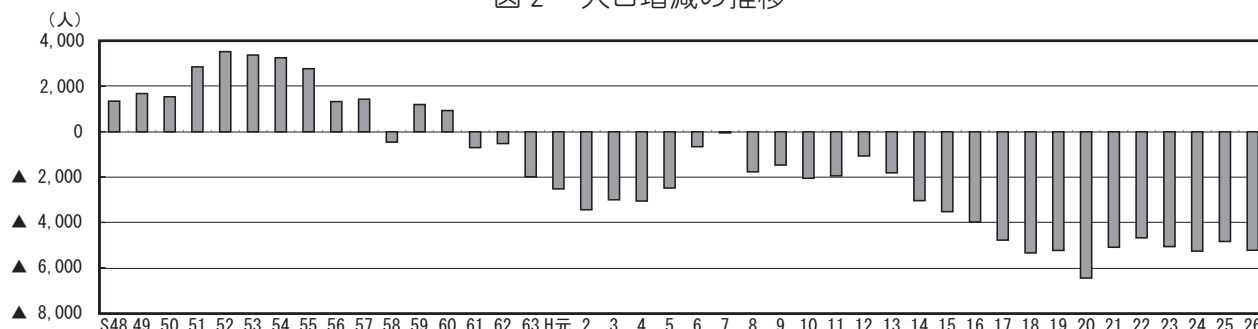


図3 男女別・年齢階級別人口

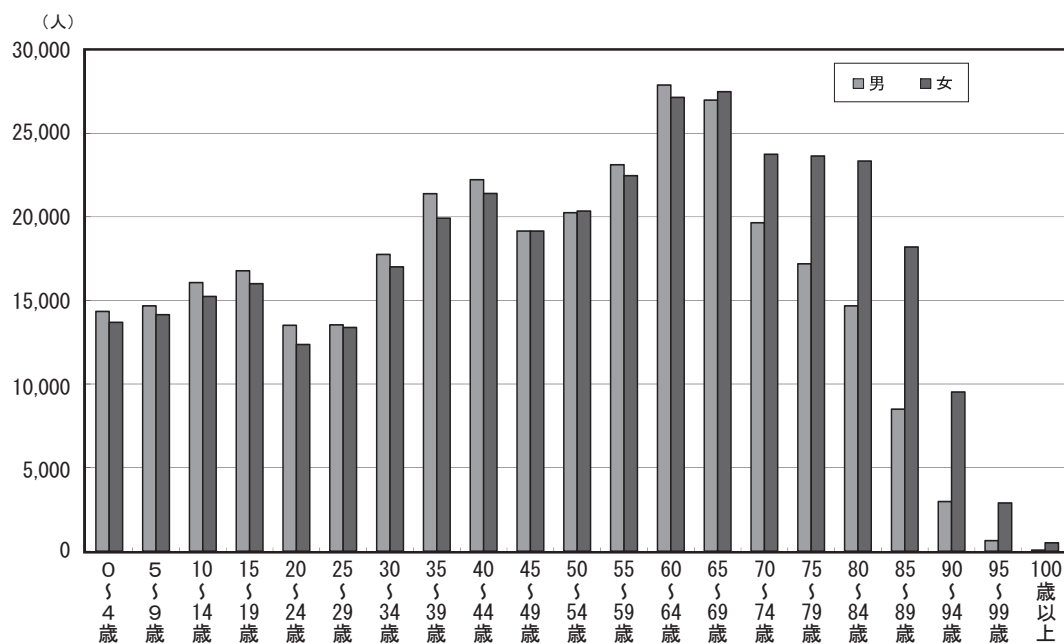


図4 男女別・年齢（各歳）別人口

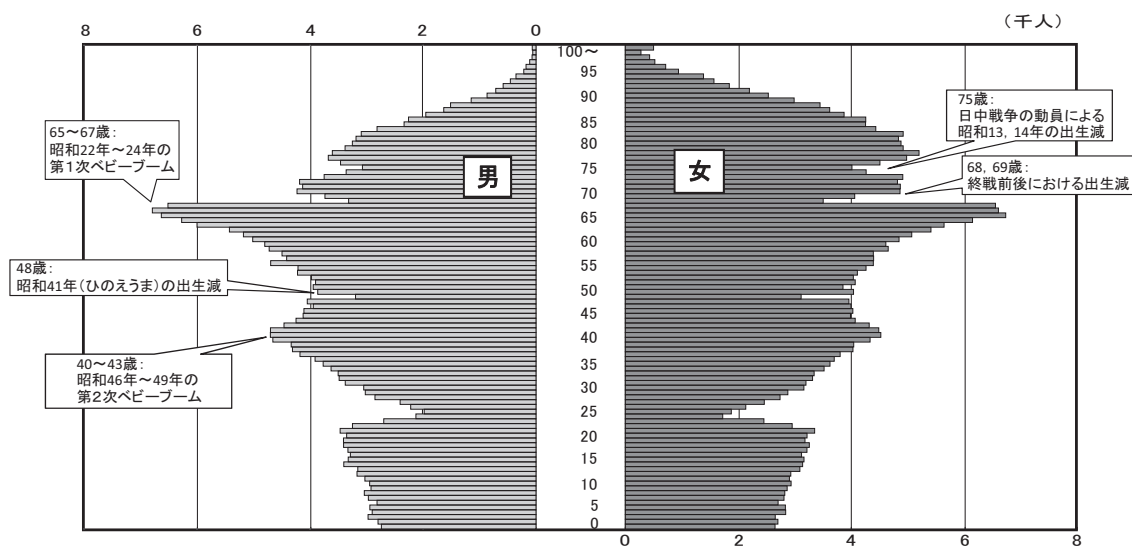
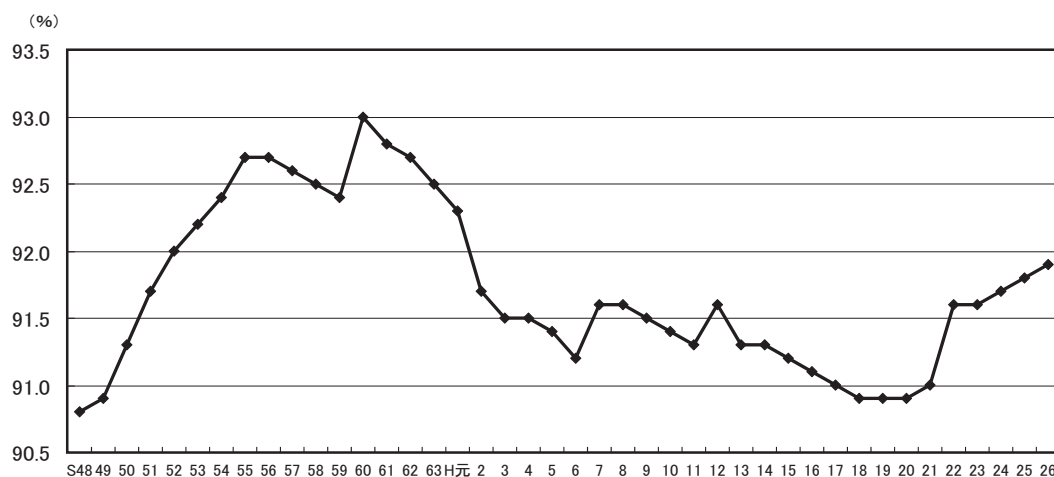


図5 人口性比の推移



2 市町村別推計人口

すべての市町村で人口が減少

平成25年10月から平成26年9月までの1年間にすべての市町村で人口が減少した。

減少数では、浜田市807人の減、次いで松江市615人の減、雲南市の583人の減の順となっており、減少率では川本町▲2.51%、飯南町▲2.37%、美郷町▲2.24%などの順となっている。

なお、出雲市、邑南町、吉賀町、海士町、知夫村の5市町村は、自然動態では減少したが、社会動態では増加している。特に海士町は平成24年から、3年連続して社会増となっている。(図6、図7、表2、表3、図8)

図6 市町村別人口増減数

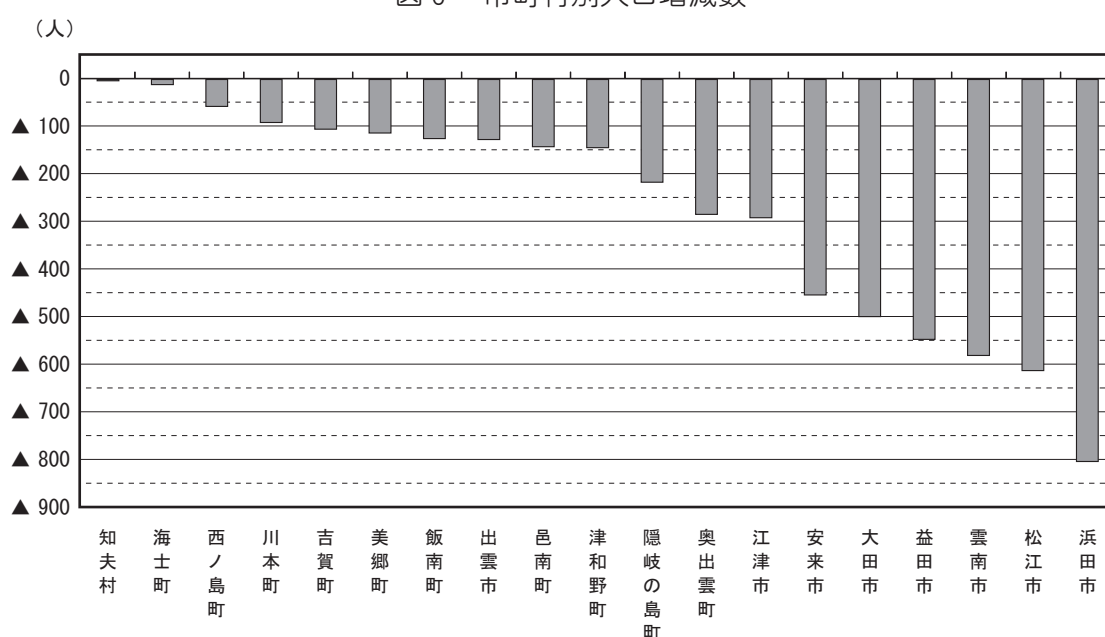
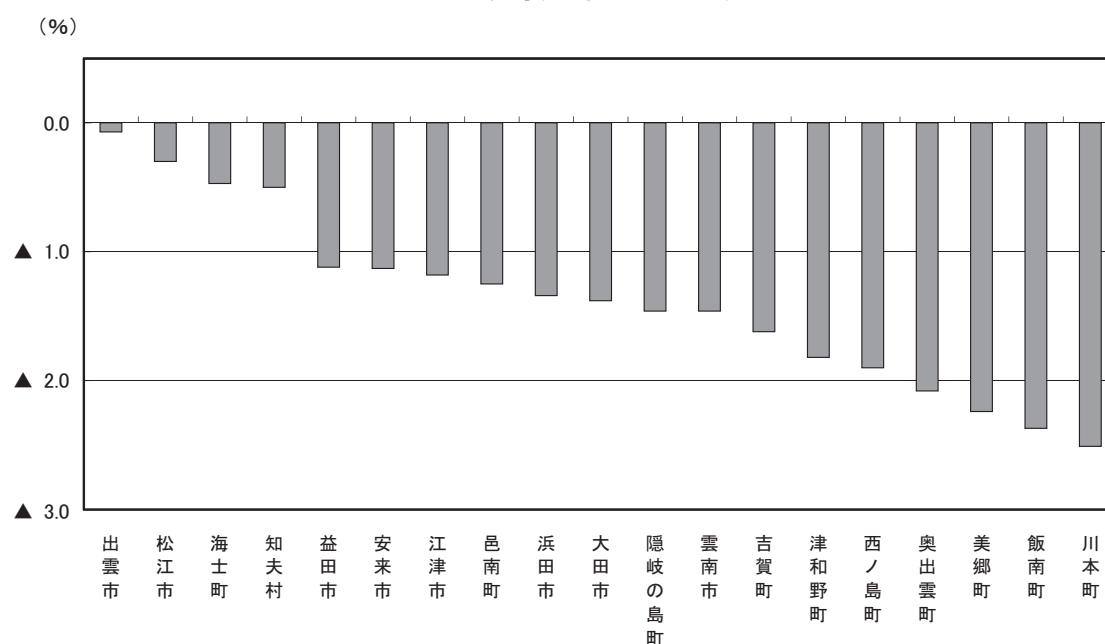


図7 市町村別人口増減率



單位：人·%

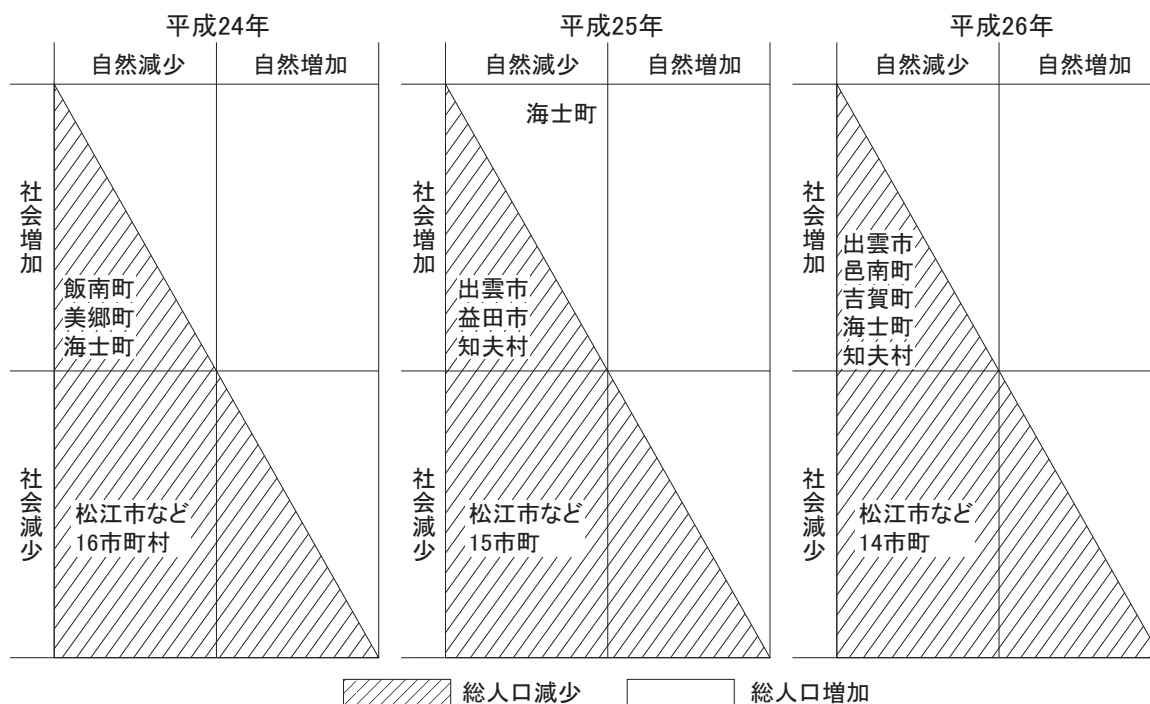
増 加					減 少				
順位	市町村名	人数	市町村名	率	順位	市町村名	人数	市町村名	率
					1	浜 田 市	▲ 807	川 本 町	▲ 2.51
					2	松 江 市	▲ 615	飯 南 町	▲ 2.37
					3	雲 南 市	▲ 583	美 郷 町	▲ 2.24
					4	益 田 市	▲ 549	奥出雲町	▲ 2.08
					5	大 田 市	▲ 501	西ノ島町	▲ 1.90

表3 人口増加市町村の推移

市	東出雲町									
町	斐川町		東出雲町	東出雲町	東出雲町					
村	海士町	斐川町	斐川町	斐川町	斐川町	東出雲町			海士町	
年 (市町村数)	平成17年 (3)	平成18年 (1)	平成19年 (2)	平成20年 (2)	平成21年 (2)	平成22年 (1)	平成23年 (0)	平成24年 (0)	平成25年 (1)	平成26年 (0)

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している。

図8 人口の自然増減と社会増減の状況



3 人口の年齢構成

15～64歳人口の減少が続いており、1年間で9,096人の減少

年齢3区分別の人口を見ると、15歳未満人口は88,224人で、前年に比べ866人減少した。

昭和50年以降の推移を見ると、昭和56年まではほぼ横ばい状態で推移していたが、昭和57年以降は減少し続けている。

15～64歳人口は385,038人で、前年に比べ9,096人減少した。

昭和50年以降の推移を見ると、昭和60年までは50万人台でほぼ横ばい状態で推移したが、昭和61年以降は減少し続けている。

65歳以上人口は、220,125人で、前年に比べ4,740人増加した。

昭和50年以降の推移を見ると、平成3年には15歳未満人口を上回り平成21年まで増加が続いた。その後、平成22年及び平成23年に2年続けて減少したものの、平成24年からは再び増加に転じている。

65歳以上人口のうち75歳以上の人口は122,208人で、前年に比べ503人減少した。

昭和50年以降の推移を見ると、前年まで増加を続けていたが、平成26年は初めて減少した。

総人口から年齢不詳（3,628人）を除いて算出した年齢構造割合を見ると、15歳未満人口の割合は12.7%で、前年の12.8%から0.1ポイント低下した。

15～64歳人口の割合は55.5%で、前年の56.4%から0.9ポイント低下した。

65歳以上人口の割合は31.7%で、前年の30.8%から0.9ポイント上昇した。

75歳以上人口の割合は17.6%で、前年と同じであった。（表4・図9，図10）

なお、総務省統計局「人口推計年報（平成25年10月1日現在）」により、高齢化率を全国と比較すると、全国の「65歳以上人口の割合」は、都道府県別では秋田県31.6%、高知県31.1%、島根県30.9%、山口県30.2%などの順となっている。

表4 年齢3区分別人口

単位：人・%

年	人 口					割 合			
	計	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上
		人 口	人 口	人 口		人 口	人 口	人 口	
平成21年	720,112	94,160	416,431	208,411	117,208	13.1	57.9	29.0	16.3
22	717,397	92,218	414,153	207,398	118,736	12.9	58.0	29.1	16.6
23	712,336	91,140	411,764	205,804	120,645	12.9	58.1	29.0	17.0
24	707,074	89,950	402,865	210,631	122,196	12.8	57.3	29.9	17.4
25	702,237	89,090	394,134	215,385	122,711	12.8	56.4	30.8	17.6
26	697,015	88,224	385,038	220,125	122,208	12.7	55.5	31.7	17.6

注）「割合」については、分母となる総数から年齢不詳を除いて算出している。

図9 年齢3区分別人口の推移

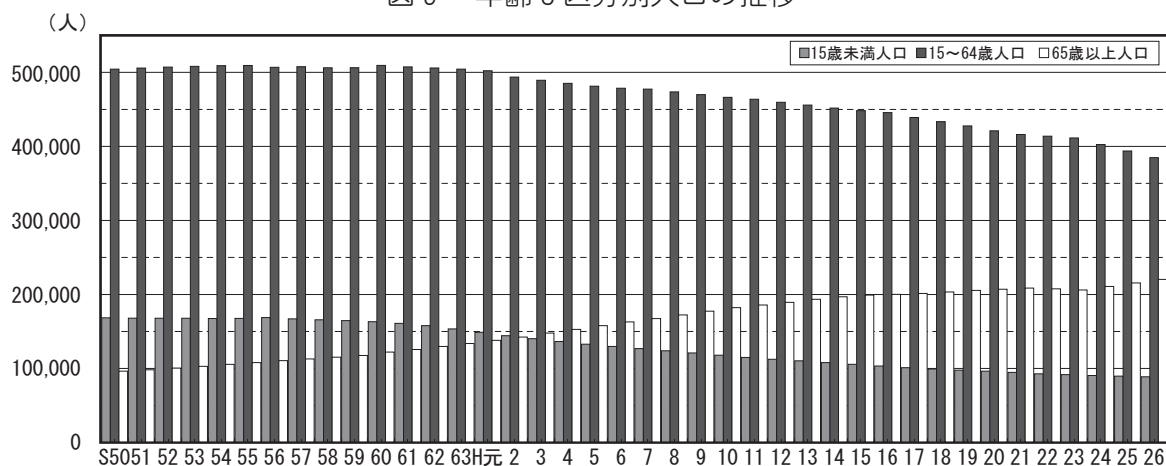
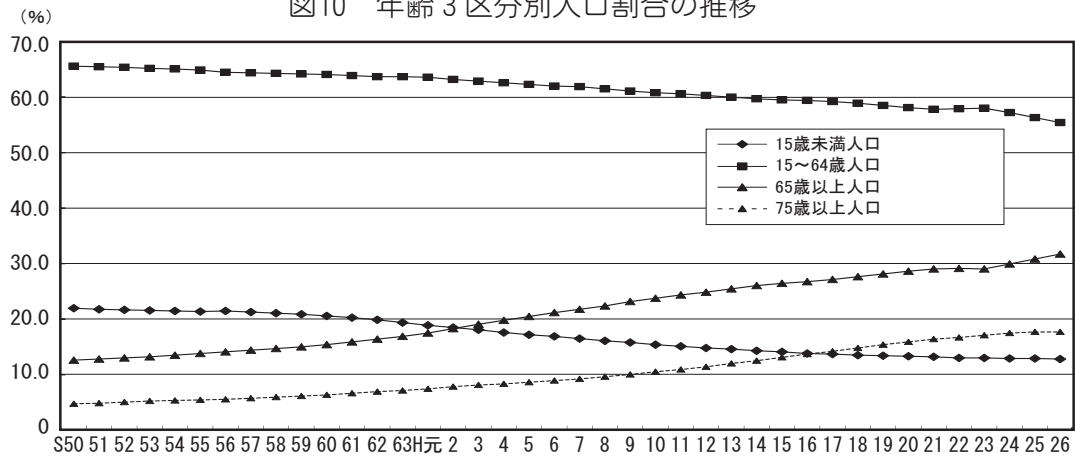


図10 年齢3区分別人口割合の推移



第2章 人口動態

1 概 要

自然減少は3,897人、社会減少は1,325人

人口減少数5,222人を自然動態、社会動態の別にみると、自然動態では、出生児が5,512人、死亡者が9,409人で、死亡者の数が出生児の数を3,897人上回る自然減少となった。人口千人当たりの出生児の数を示す出生率は7.9‰で前年と同じであった。また、人口千人当たりの死亡者の数を示す死亡率は13.5‰で、前年に比べ0.1ポイント減少した。（表5）

自然動態の推移をみると、昭和49年に最大の4,291人の自然増加となったが、以後自然増加幅は次第に縮小し、平成5年には初めて死亡者数が出生児数を上回る自然減少となった。その後、自然減少幅は次第に拡大し、平成25年は調査開始以降最大の4,027人の自然減少となった。平成26年は前年を130人下回り、3,897人の自然減少となった。（図14、表5）

社会動態は、県外からの転入者（以下「県外転入者」という。）が12,601人、県外への転出者（以下「県外転出者」という。）が13,926人で、1,325人の社会減少となった。（図13、表8）

社会動態の推移をみると、昭和48年以降、昭和52年、平成7年及び平成12年を除き毎年減少し、特に昭和63年から平成4年の間は5年連続で3,000人台の社会減少となっている。

最近の推移をみると、平成13年から20年にかけて減少幅が拡大し、平成20年には3,277人の社会減少となった。その後、平成21年からはおおむね1,000人台で推移している。（図14、表8）

図13 自然動態及び社会動態の推移

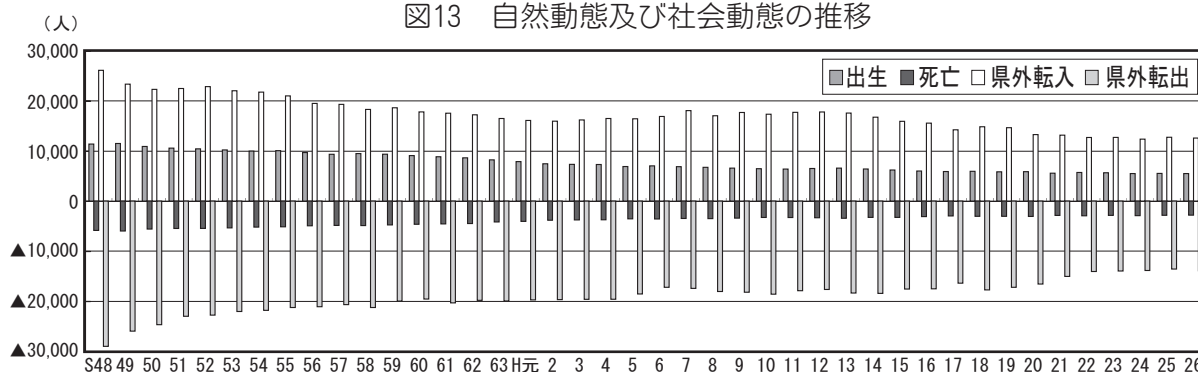
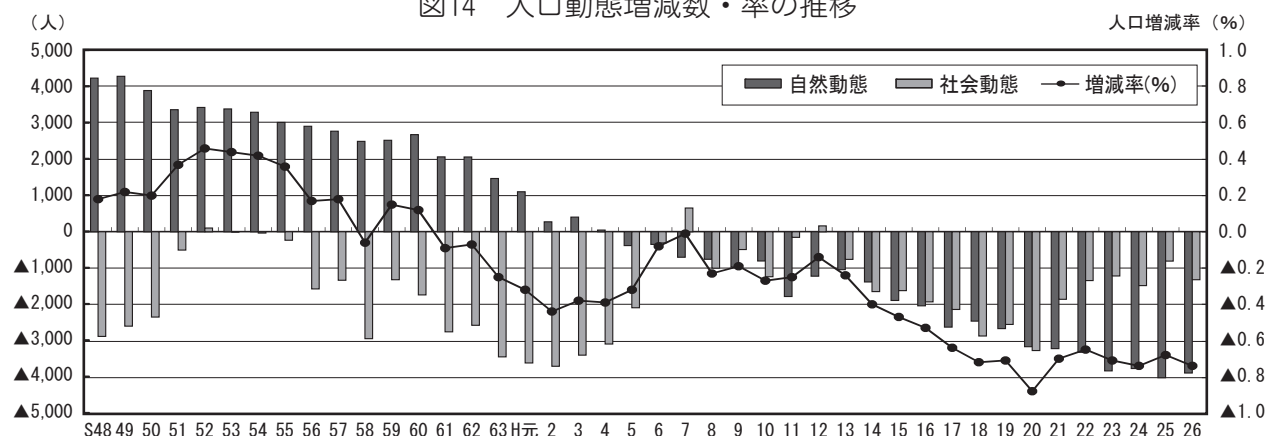


図14 人口動態増減数・率の推移



3月・4月で1,229人の社会減少

平成22年10月以降の人口の推移を月別にみると、3月に大幅に減少し、4月には増加するものの年間を通じて減少する形が続いている。(図15、統計表第2表)

自然動態では、死亡数は1月が最も多いが、出生数には大きな変動はみられない。(図16)

一方、社会動態は転入・転出者とも就職・転勤時期である3月・4月に増加し、3月は転出者が転入者を上回り、4月は転入者が転出者を上回っている。(図17)

図15 月別人口の推移

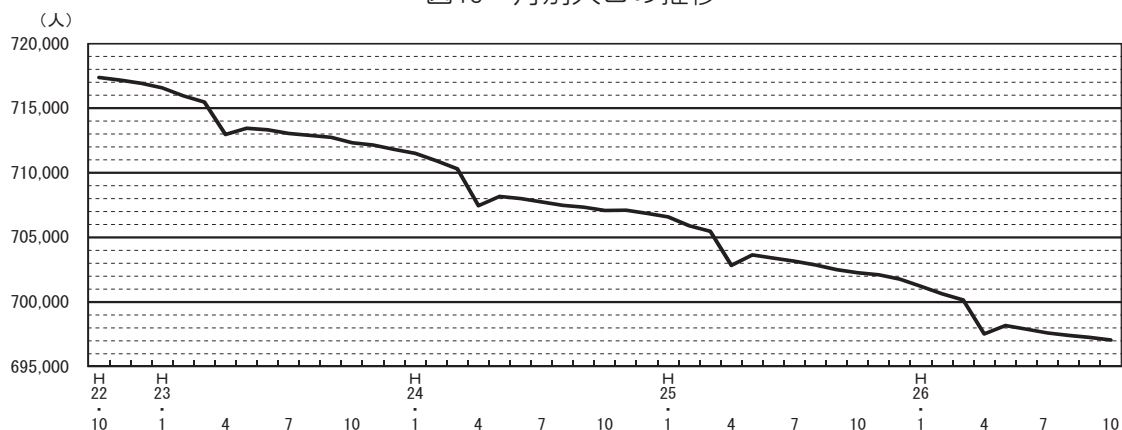


図16 月別自然動態の推移

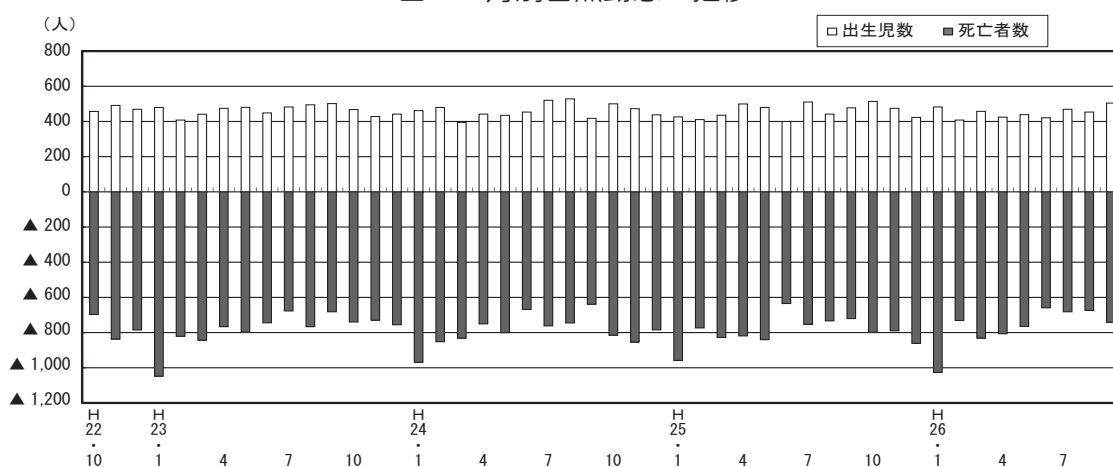
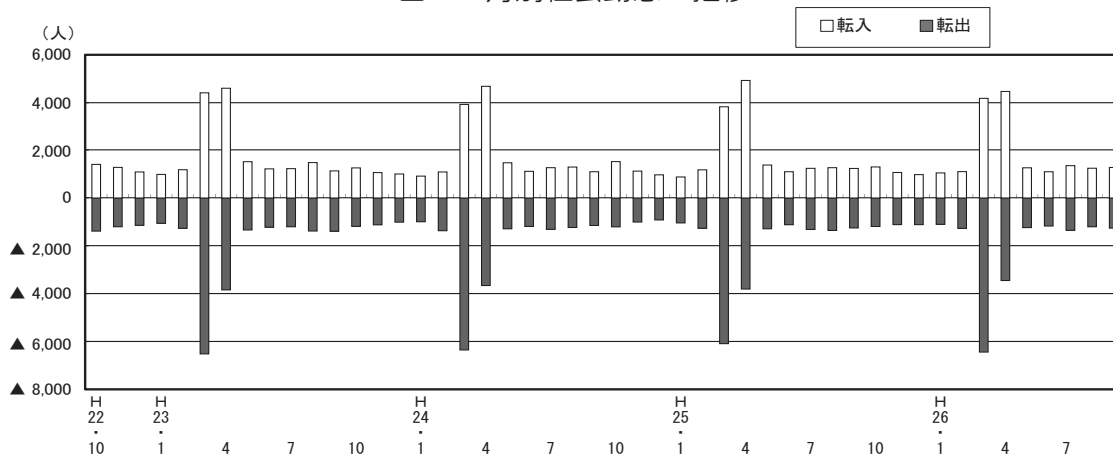


図17 月別社会動態の推移



2 自然動態

(1) 概 要

22年連続の自然減少

平成26年の自然動態は、出生児数が5,512人、死亡者数が9,409人で、3,897人の減少となった。
(表5)

① 出生

出生児数は、前年より20人少ない5,512人となった。

出生児数は、昭和49年の11,513人をピークに減少傾向にあり、平成17年から5,000人台で推移している。(図18、表5)

なお、厚生労働省の「人口動態統計」による、平成25年(1月～12月)の都道府県別出生率は、沖縄県が12.2と最も高く、次いで滋賀県の9.3、愛知県の9.2となっている。逆に、最も低いのは、秋田県の5.9で、次いで青森県が6.8、北海道と高知県が7.1となっている。島根県は7.9で、全国の8.2を0.3ポイント下回っている。

② 死亡

死亡者数は、前年より150人少ない9,409人となった。

死亡者数は、昭和48年から平成14年までおおむね6,000人台から7,000人台で推移してきたが、その後増加傾向にあり、平成15年からは8,000人台、平成20年からは9,000人台で推移している。(図18、表5)

なお、厚生労働省の「人口動態統計」による、平成25年(1月～12月)の都道府県別死亡率は、秋田県が14.2と最も高く、次いで高知県が13.8、島根県が13.7となっている。本県は、全国の10.1を3.6ポイント上回っている。

図18 自然動態の推移

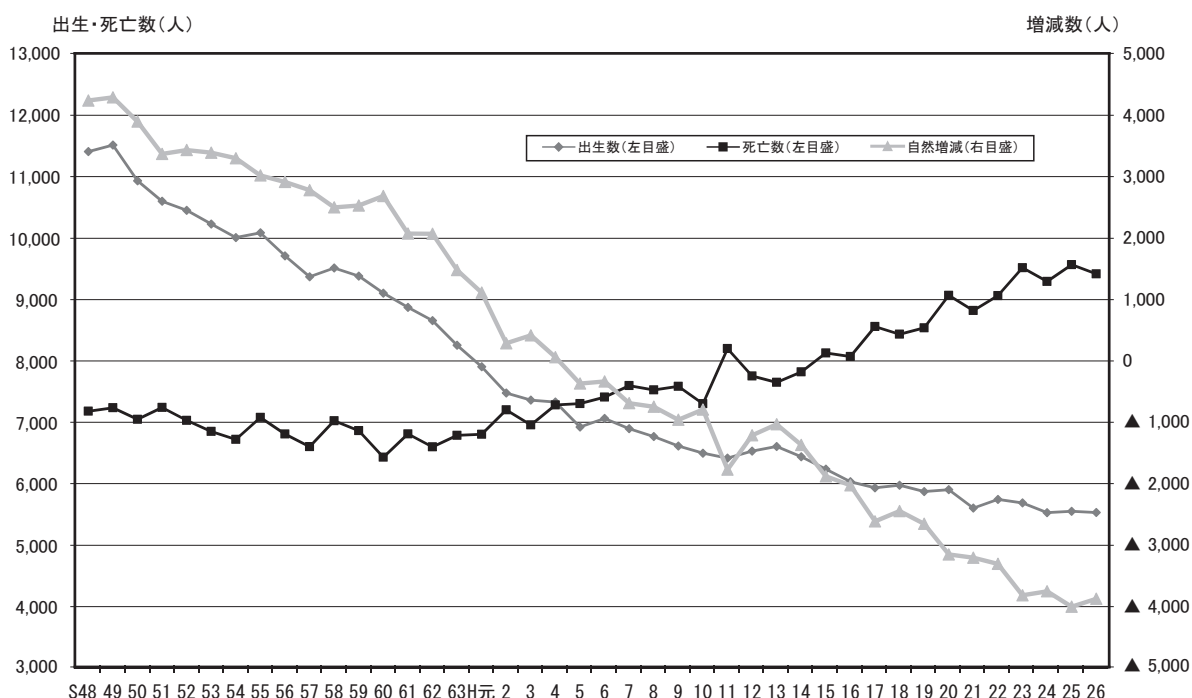


表5 自然動態の推移

単位：人・％・‰

年	自然増減数	自然増減率	出生児数	対前年 増減率	出生率 (千人当たり)	死亡者数	対前年 増減率	死亡率 (千人当たり)
昭和48年	4,240	—	11,406	—	14.9	7,166	—	9.4
49	4,291	0.56	11,513	0.94	15.0	7,222	0.78	9.4
50	3,896	0.51	10,929	▲ 5.07	14.2	7,033	▲ 2.62	9.1
51	3,368	0.44	10,595	▲ 3.06	13.7	7,227	2.76	9.4
52	3,431	0.44	10,447	▲ 1.40	13.5	7,016	▲ 2.92	9.0
53	3,388	0.44	10,223	▲ 2.14	13.1	6,835	▲ 2.58	8.8
54	3,297	0.42	10,002	▲ 2.16	12.8	6,705	▲ 1.90	8.6
55	3,016	0.39	10,080	0.78	12.8	7,064	5.35	9.0
56	2,910	0.37	9,703	▲ 3.74	12.3	6,793	▲ 3.84	8.6
57	2,776	0.35	9,362	▲ 3.51	11.9	6,586	▲ 3.05	8.4
58	2,495	0.32	9,505	1.53	12.1	7,010	6.44	8.9
59	2,525	0.32	9,373	▲ 1.39	11.9	6,848	▲ 2.31	8.7
60	2,680	0.34	9,094	▲ 2.98	11.4	6,414	▲ 6.34	8.1
61	2,067	0.26	8,862	▲ 2.55	11.2	6,795	5.94	8.6
62	2,063	0.26	8,646	▲ 2.44	10.9	6,583	▲ 3.12	8.3
63	1,471	0.19	8,243	▲ 4.66	10.4	6,772	2.87	8.6
平成元年	1,103	0.14	7,892	▲ 4.26	10.0	6,789	0.25	8.6
2	275	0.03	7,463	▲ 5.44	9.6	7,188	5.88	9.2
3	405	0.05	7,347	▲ 1.55	9.4	6,942	▲ 3.42	8.9
4	48	0.01	7,316	▲ 0.42	9.4	7,268	4.70	9.4
5	▲ 382	▲ 0.05	6,908	▲ 5.58	8.9	7,290	0.30	9.4
6	▲ 348	▲ 0.05	7,048	2.03	9.1	7,396	1.45	9.6
7	▲ 703	▲ 0.09	6,881	▲ 2.37	8.9	7,584	2.54	9.8
8	▲ 761	▲ 0.10	6,752	▲ 1.87	8.8	7,513	▲ 0.94	9.8
9	▲ 974	▲ 0.13	6,598	▲ 2.28	8.6	7,572	0.79	9.9
10	▲ 807	▲ 0.11	6,481	▲ 1.77	8.5	7,288	▲ 3.75	9.5
11	▲ 1,788	▲ 0.23	6,400	▲ 1.25	8.4	8,188	12.35	10.7
12	▲ 1,227	▲ 0.16	6,514	1.78	8.6	7,741	▲ 5.46	10.2
13	▲ 1,047	▲ 0.14	6,590	1.17	8.7	7,637	▲ 1.34	10.1
14	▲ 1,385	▲ 0.18	6,423	▲ 2.53	8.5	7,808	2.24	10.3
15	▲ 1,897	▲ 0.25	6,220	▲ 3.16	8.3	8,117	3.96	10.8
16	▲ 2,044	▲ 0.27	6,015	▲ 3.30	8.0	8,059	▲ 0.71	10.8
17	▲ 2,633	▲ 0.35	5,915	▲ 1.66	8.0	8,548	6.07	11.5
18	▲ 2,465	▲ 0.33	5,958	0.73	8.1	8,423	▲ 1.46	11.4
19	▲ 2,673	▲ 0.36	5,854	▲ 1.75	8.0	8,527	1.23	11.7
20	▲ 3,173	▲ 0.43	5,885	0.53	8.1	9,058	6.23	12.5
21	▲ 3,226	▲ 0.44	5,584	▲ 5.11	7.8	8,810	▲ 2.74	12.2
22	▲ 3,327	▲ 0.46	5,726	2.54	8.0	9,053	2.76	12.6
23	▲ 3,840	▲ 0.54	5,669	▲ 1.00	8.0	9,509	5.04	13.3
24	▲ 3,775	▲ 0.53	5,510	▲ 2.80	7.8	9,285	▲ 2.36	13.1
25	▲ 4,027	▲ 0.57	5,532	0.40	7.9	9,559	2.95	13.6
26	▲ 3,897	▲ 0.55	5,512	▲ 0.36	7.9	9,409	▲ 1.57	13.5

注) 出生率(‰)＝出生児数(前年10月1日～9月30日)／各年10月1日現在人口×1,000

死亡率(‰)＝死亡者数(前年10月1日～9月30日)／各年10月1日現在人口×1,000

厚生労働省の「人口動態統計」は、その年の1～12月の出生児数及び死亡者数を基に総務省統計局公表の10月1日現在の日本人人口を用いて算出しているため、上記の表とは数値が異なる。

(2) 市町村別自然動態

すべての市町村で自然減少

すべての市町村で自然減少となった。浜田市475人、松江市447人、出雲市392人、雲南市361人の減などとなっている。(図19、図20、表6、表7)

図19 市町村別自然増減数

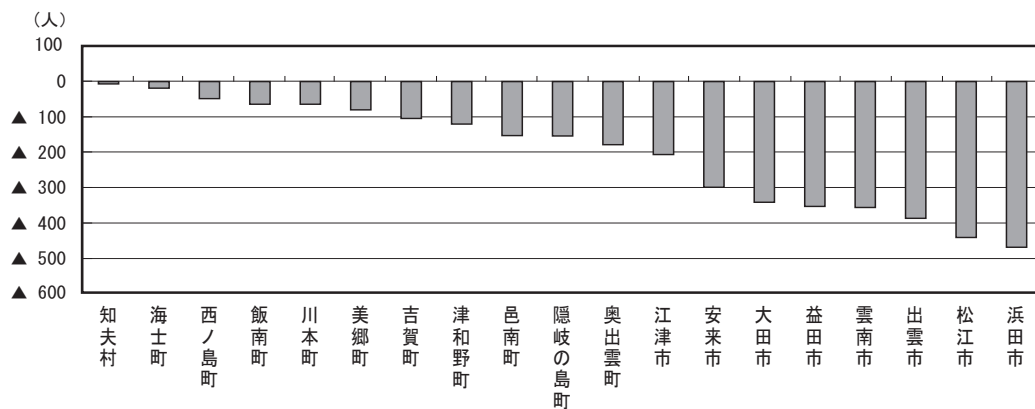
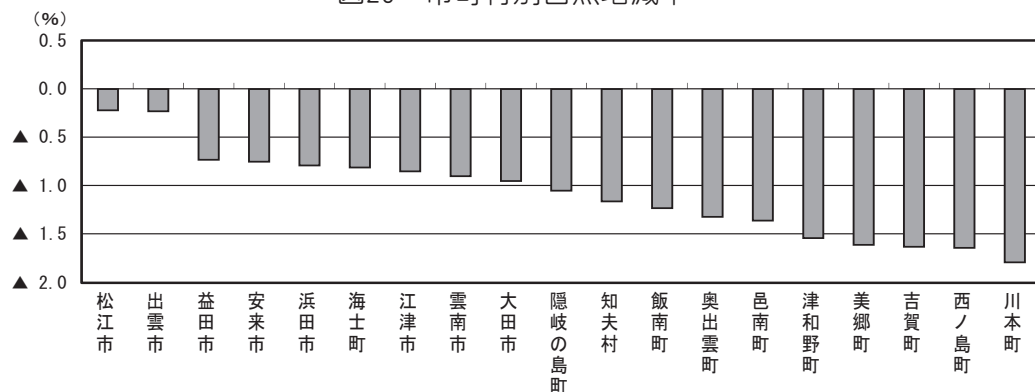


図20 市町村別自然増減率



注) 自然増減率 = 1年間の自然増減数 / 前年10月1日現在人口 × 100

表6 自然増減の大きい市町村

単位：人・%

増 加					減 少				
順位	市町村名	人数	市町村名	率	順位	市町村名	人数	市町村名	率
					1	浜 田 市	▲ 475	川 本 町	▲ 1.79
					2	松 江 市	▲ 447	西ノ島町	▲ 1.64
					3	出 雲 市	▲ 392	吉 賀 町	▲ 1.63
					4	雲 南 市	▲ 361	美 郷 町	▲ 1.61
					5	益 田 市	▲ 358	津和野町	▲ 1.54

表7 自然増加市町村の推移

市町村	松江市	出雲市	東出雲町	玉湯町	東出雲町	斐川町	斐川町	東出雲町	東出雲町	東出雲町	東出雲町	東出雲町
	年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
(市町村数)	(5)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している。

3 社会動態

(1) 概 要

2年ぶりに拡大した社会減少

平成26年の社会動態は、県外転入が12,601人、県外転出が13,926人で、1,325人の減少となった。(表8)

① 県外転入

県外転入は、前年より162人減少した。調査開始以降の推移をみると、昭和48年の26,148人から、平成2年の15,980人まで減少が続いていた。平成3年から平成12年まで増加傾向となった後、平成13年からは減少傾向が続いている。(図21、表8)

② 県外転出

県外転出は、前年より353人増加した。調査開始以降の推移をみると、昭和48年に29,036人であったが、平成6年の17,225人まで減少傾向が続いていた。その後増加減少を繰り返し、平成19年から再び減少が続いていたが、平成26年は増加に転じた。(図21、表8)

③ 県内移動

県内移動者数は平成17年以降大幅に減少した。これは、平成16年10月1日以降進んだ市町村合併により、市町村数が減少し、行政区域が広域化したことから、市町村間の移動者数が減少したためと考えられる。(表8)

④ 移動者総数

県外移動の転入者数及び転出者数並びに県内移動者数を合わせたこの1年間の移動者総数は34,463人で、前年に比べ79人増加した。人口移動率は4.9%で、前年と同率であった。(表8)

図21 社会動態の推移

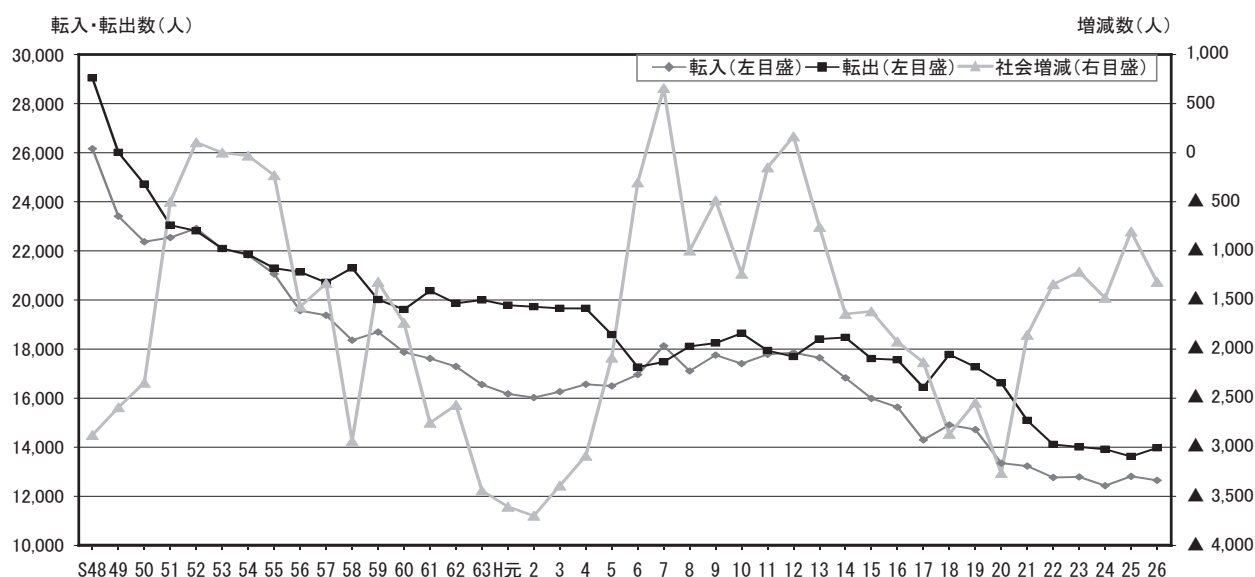


表 8 社会動態の推移

単位：人・％

年	社会増減数	社会増減率	県 外 移 動				県内移動者	対前年 増減率
			転入者数	対前年 増減率	転出者数	対前年 増減率		
昭和48年	▲ 2,888	—	26,148	—	29,036	—	17,995	—
49	▲ 2,605	▲ 0.34	23,389	▲ 10.55	25,994	▲ 10.48	18,209	1.19
50	▲ 2,354	▲ 0.31	22,346	▲ 4.46	24,700	▲ 4.98	17,313	▲ 4.92
51	▲ 505	▲ 0.07	22,517	0.77	23,022	▲ 6.79	17,443	0.75
52	102	0.01	22,890	1.66	22,788	▲ 1.02	17,551	0.62
53	▲ 4	0.00	22,062	▲ 3.62	22,066	▲ 3.17	17,690	0.79
54	▲ 35	0.00	21,797	▲ 1.20	21,832	▲ 1.06	17,703	0.07
55	▲ 235	▲ 0.03	21,031	▲ 3.51	21,266	▲ 2.59	17,600	▲ 0.58
56	▲ 1,577	▲ 0.20	19,532	▲ 7.13	21,109	▲ 0.74	17,499	▲ 0.57
57	▲ 1,339	▲ 0.17	19,343	▲ 0.97	20,682	▲ 2.02	16,904	▲ 3.40
58	▲ 2,951	▲ 0.37	18,323	▲ 5.27	21,274	2.86	17,641	4.36
59	▲ 1,324	▲ 0.17	18,659	1.83	19,983	▲ 6.07	17,107	▲ 3.03
60	▲ 1,742	▲ 0.22	17,836	▲ 4.41	19,578	▲ 2.03	16,885	▲ 1.30
61	▲ 2,763	▲ 0.35	17,579	▲ 1.44	20,342	3.90	16,788	▲ 0.57
62	▲ 2,581	▲ 0.33	17,251	▲ 1.87	19,832	▲ 2.51	16,054	▲ 4.37
63	▲ 3,454	▲ 0.44	16,514	▲ 4.27	19,968	0.69	15,568	▲ 3.03
平成元年	▲ 3,620	▲ 0.46	16,132	▲ 2.31	19,752	▲ 1.08	15,350	▲ 1.40
2	▲ 3,712	▲ 0.47	15,980	▲ 0.94	19,692	▲ 0.30	15,622	1.77
3	▲ 3,404	▲ 0.44	16,220	1.50	19,624	▲ 0.35	15,032	▲ 3.78
4	▲ 3,099	▲ 0.40	16,524	1.87	19,623	▲ 0.01	15,210	1.18
5	▲ 2,098	▲ 0.27	16,455	▲ 0.42	18,553	▲ 5.45	15,217	0.05
6	▲ 308	▲ 0.04	16,917	2.81	17,225	▲ 7.16	15,257	0.26
7	655	0.08	18,094	6.96	17,439	1.24	15,582	2.13
8	▲ 1,004	▲ 0.13	17,067	▲ 5.68	18,071	3.62	15,525	▲ 0.37
9	▲ 492	▲ 0.06	17,716	3.80	18,208	0.76	15,770	1.58
10	▲ 1,241	▲ 0.16	17,367	▲ 1.97	18,608	2.20	15,443	▲ 2.07
11	▲ 155	▲ 0.02	17,746	2.18	17,901	▲ 3.80	15,029	▲ 2.68
12	162	0.02	17,817	0.40	17,655	▲ 1.37	15,596	3.77
13	▲ 763	▲ 0.10	17,608	▲ 1.17	18,371	4.06	15,700	0.67
14	▲ 1,651	▲ 0.22	16,785	▲ 4.67	18,436	0.35	15,342	▲ 2.28
15	▲ 1,625	▲ 0.21	15,947	▲ 4.99	17,572	▲ 4.69	14,548	▲ 5.18
16	▲ 1,934	▲ 0.26	15,591	▲ 2.23	17,525	▲ 0.27	14,172	▲ 2.58
17	▲ 2,144	▲ 0.29	14,253	▲ 8.58	16,397	▲ 6.44	11,476	▲ 19.02
18	▲ 2,876	▲ 0.39	14,864	4.29	17,740	8.19	10,449	▲ 8.95
19	▲ 2,557	▲ 0.35	14,675	▲ 1.27	17,232	▲ 2.86	10,225	▲ 2.14
20	▲ 3,277	▲ 0.45	13,303	▲ 9.35	16,580	▲ 3.78	10,011	▲ 2.09
21	▲ 1,864	▲ 0.26	13,183	▲ 0.90	15,047	▲ 9.25	9,846	▲ 1.65
22	▲ 1,347	▲ 0.19	12,717	▲ 3.53	14,064	▲ 6.53	9,633	▲ 2.16
23	▲ 1,221	▲ 0.17	12,741	0.19	13,962	▲ 0.73	8,951	▲ 7.08
24	▲ 1,487	▲ 0.21	12,382	▲ 2.82	13,869	▲ 0.67	7,956	▲ 11.12
25	▲ 810	▲ 0.11	12,763	3.08	13,573	▲ 2.13	8,048	1.16
26	▲ 1,325	▲ 0.19	12,601	▲ 1.27	13,926	2.60	7,936	▲ 1.39

注 1) 「県外転入者」には、市町村長が職権により住民票に「記載」した者、「県外転出者」には、市町村長が職権により住民票から「消除」した者を含む。平成26年の「記載」した者を除く県外転入者数は12,436人、「消除」した者を除く県外転入者数は13,415人。

注 2) 人口移動率＝転入者数＋転出者数＋県外転入者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×100で、平成26年の人口移動率は4.9%

(2) 市町村別社会動態

社会増加は5市町村

社会増加となったのは、出雲市265人、邑南町13人、海士町8人、知夫村4人、吉賀町1人の5市町村であった。特に海士町は平成21年以降、平成23年を除き増加となっている。

社会減少となったのは、浜田市332人の減、雲南市222人の減、益田市191人の減など14市町であった。(図22、図23、表9、表10)

図22 市町村別社会増減数

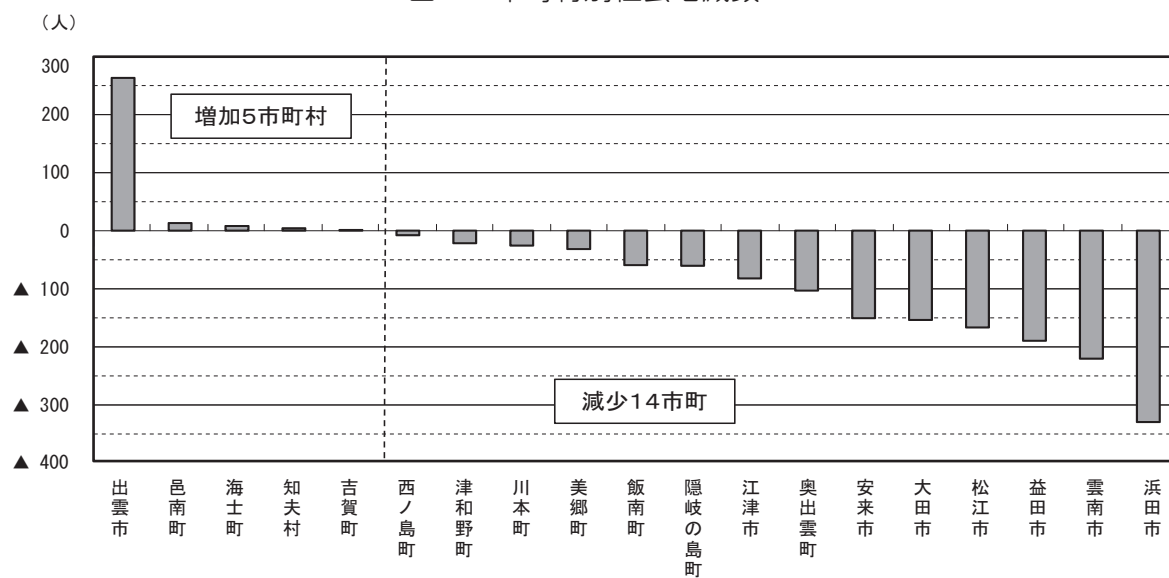


図23 市町村別社会増減率

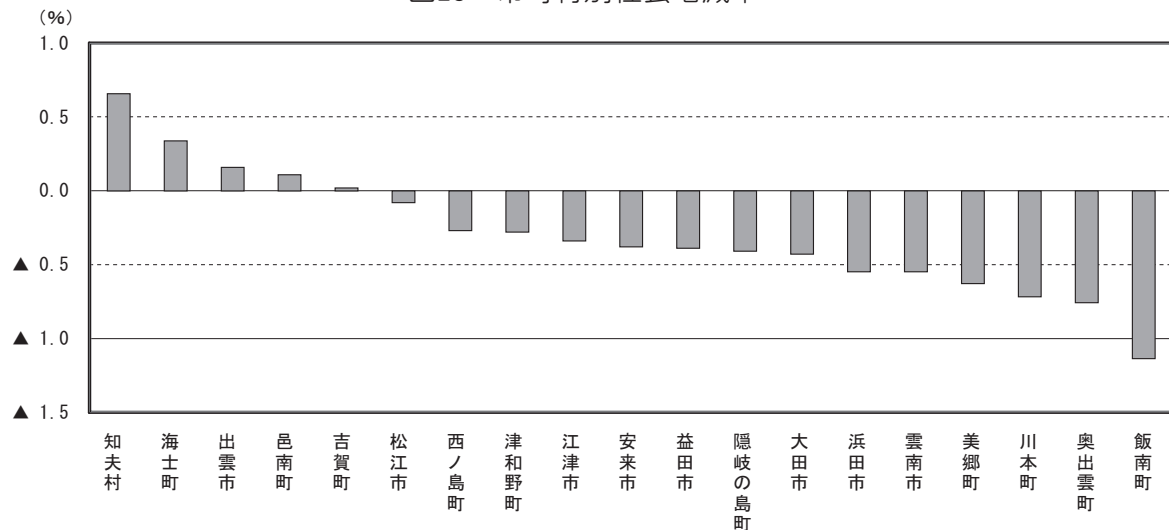


表 9 社会増減の大きい市町村

単位：人・％

増 加					減 少				
順位	市町村名	人数	市町村名	率	順位	市町村名	人数	市町村名	率
1	出雲市	265	知夫村	0.66	1	浜田市	▲ 332	飯南町	▲ 1.14
2	邑南町	13	海士町	0.34	2	雲南市	▲ 222	奥出雲町	▲ 0.76
3	海士町	8	出雲市	0.16	3	益田市	▲ 191	川本町	▲ 0.72
4	知夫村	4	邑南町	0.11	4	松江市	▲ 168	美郷町	▲ 0.63
5	吉賀町	1	吉賀町	0.02	5	大田市	▲ 155	浜田市、雲南市	▲ 0.55

表10 社会増加市町村の推移

市 町 村	出雲市										
	東出雲町										
	八雲村										
	玉湯町										
	大東町										
	加茂町	東出雲町									
	斐川町	斐川町			出雲市	東出雲町	斐川町	斐川町	出雲市	飯南町	出雲市
	大社町	海士町			東出雲町	斐川町	吉賀町	美郷町	飯南町	美郷町	益田市
	川本町	西ノ島町	斐川町	斐川町	西ノ島町	海士町	海士町	美郷町	海士町	知夫村	知夫村
年 (市町村数)	平成16年 (9)	平成17年 (4)	平成18年 (1)	平成19年 (3)	平成20年 (3)	平成21年 (4)	平成22年 (6)	平成23年 (3)	平成24年 (3)	平成25年 (4)	平成26年 (5)

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している。

(3) 年齢（5歳階級）別移動者数

① 県外転入

県外転入者の約6割は20歳代、30歳代

県外転入者12,436人を年齢階級別にみると、25～29歳が2,165人で全体の17.4%となっている。次いで、20～24歳が1,948人（15.7%）、30～34歳が1,744人（14.0%）、35～39歳が1,276人（10.3%）となっており、20代、30代が7,133人で全体の57.4%となっている。（図24、統計表第9表）

平成元年以降の推移をみると、20～24歳は平成13年まで4,000人台であったが、以降減少し、平成26年は1,948人となっている。25～29歳は平成13年以降減少し、平成26年は2,165人となっている。（図25）

※「県外転入」には市町村長が職権により、住民票に「記載」した者の数が含まれていない。

図24 年齢階級別移動者数

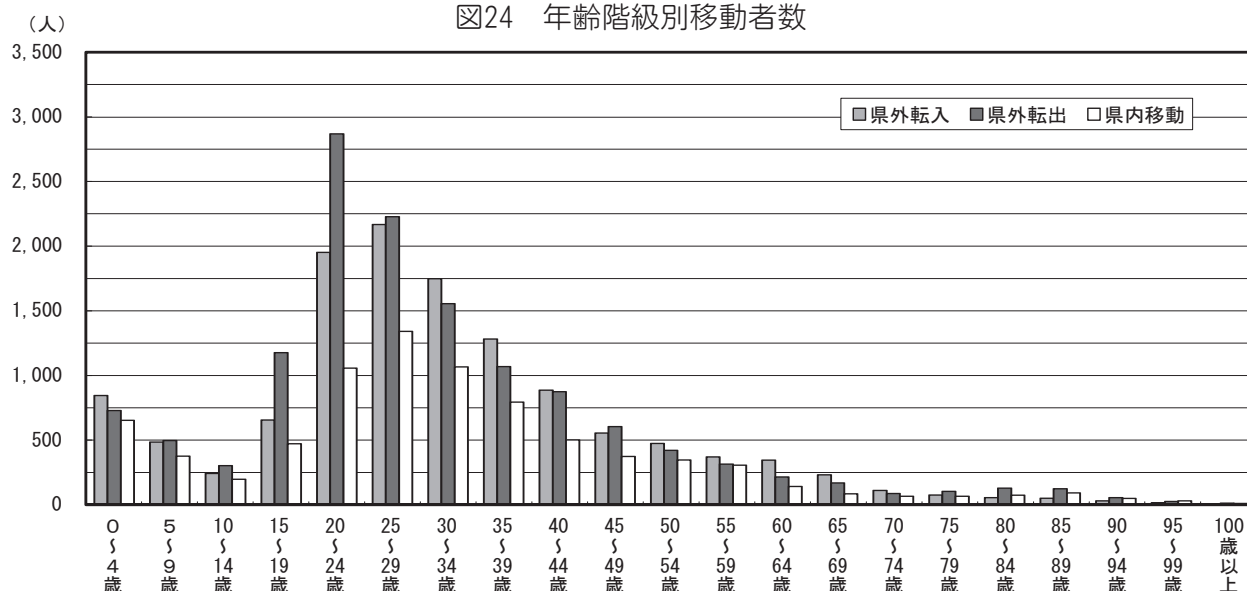
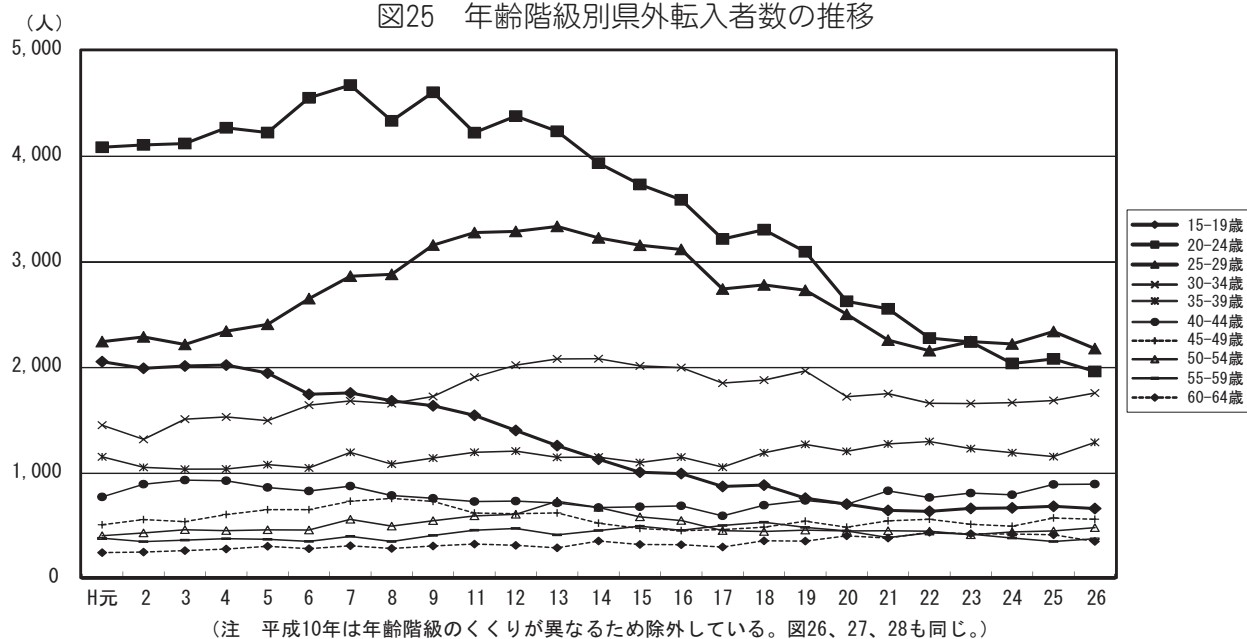


図25 年齢階級別県外転入者数の推移



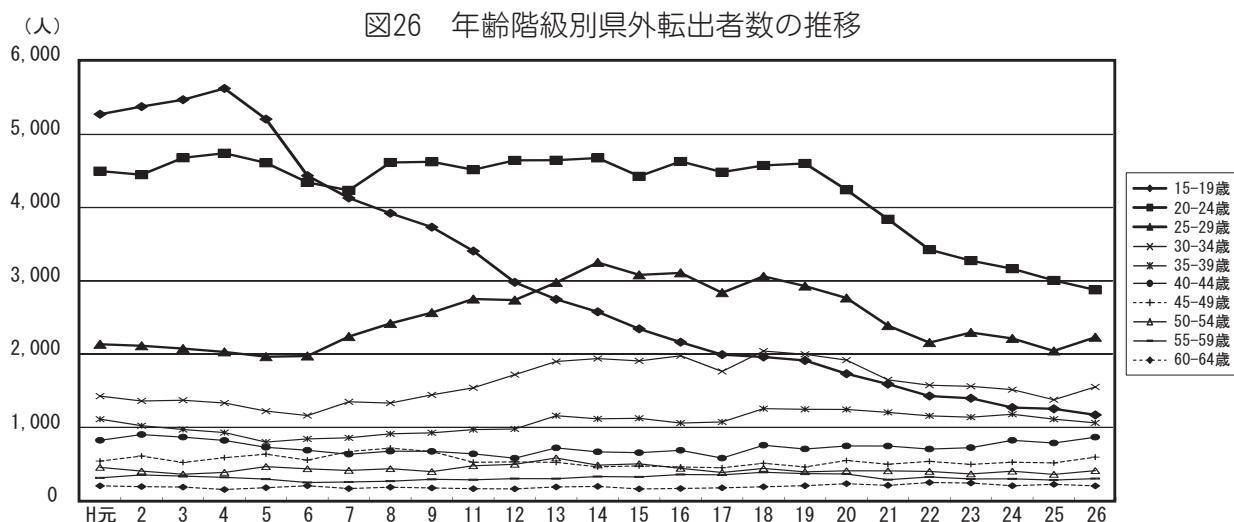
② 県外転出

県外転出者の約 6 割は20歳代、30歳代

県外転出者13,415人をみると、20～24歳が2,868人で最も多く、県外転出全体の21.4%となっている。次いで25～29歳が2,225人（16.6%）、30～34歳が1,551人（11.6%）、15～19歳が1,171人（8.7%）であった。（図24、統計表第9表）

平成元年以降の推移をみると、15～19歳は、平成4年の5,603人をピークに減少を続け、平成26年は1,171人となっている。20～24歳は、平成19年まで概ね4,000人台で推移していたが、平成20年以降は減少が続き、平成26年は2,868人となっている。（図26）

※「県外転出」には市町村長が職権により、住民票から「消除」した者の数が含まれていない。

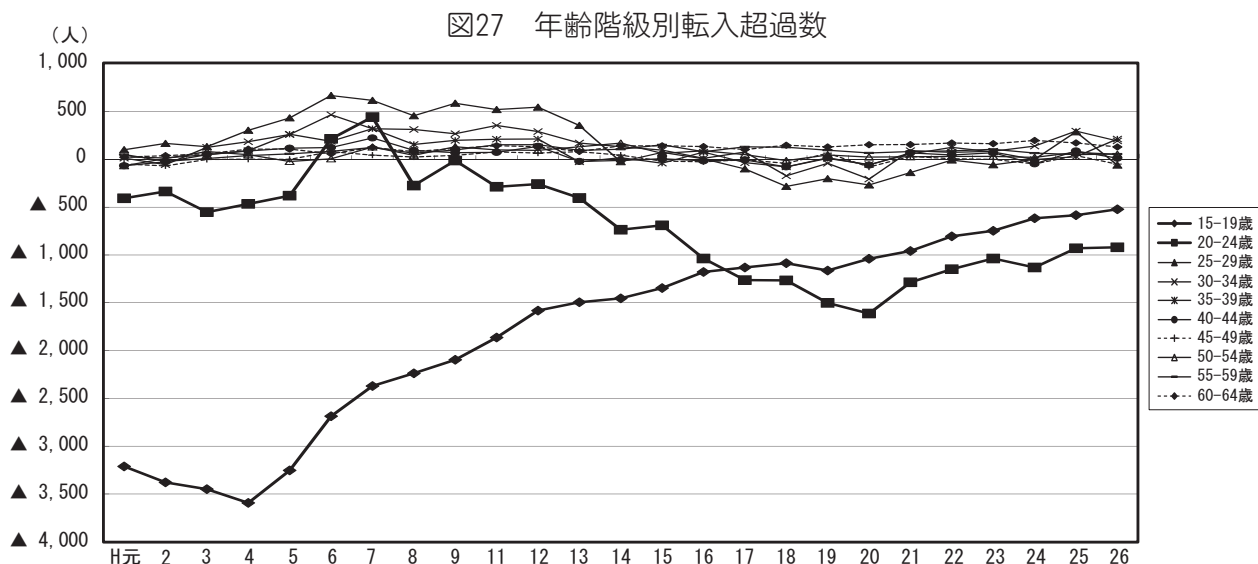


③ 県外転出入の状況

県外転入者数と県外転出者数を比較すると、0～4歳、30～44歳、50～74歳の各階級で転入超過となっており、5～29歳、45～49歳、75歳以上の各階級で転出超過となっている。（図24）

年齢階級別の転出入超過数の推移をみると、15～19歳、20～24歳の2つの区分で大きな動きを示している。15～19歳は、大きな転出超過が続いているが、平成4年をピークに転出超過数が縮小している。一方、20～24歳は、平成7年から平成20年まで転出超過が拡大傾向にあったが、平成21年からは転出超過が縮小傾向にある。（図27）

※「県外転入」には市町村長が職権により、住民票に「記載」した者の数、「県外転出」には市町村長が職権により、住民票から「消除」した者の数が含まれていない。



④ 県内移動（※）

県内移動の移動者7,936人をみると、25～29歳が1,336人で全体の16.8%を占め、次いで30～34歳が1,060人（13.4%）、20～24歳が1,051人（13.2%）となっている。（図24）

※ 県内移動の推移については、平成16年10月1日以降の市町村合併後、同一市町村となった旧市町村間の移動は含まない。

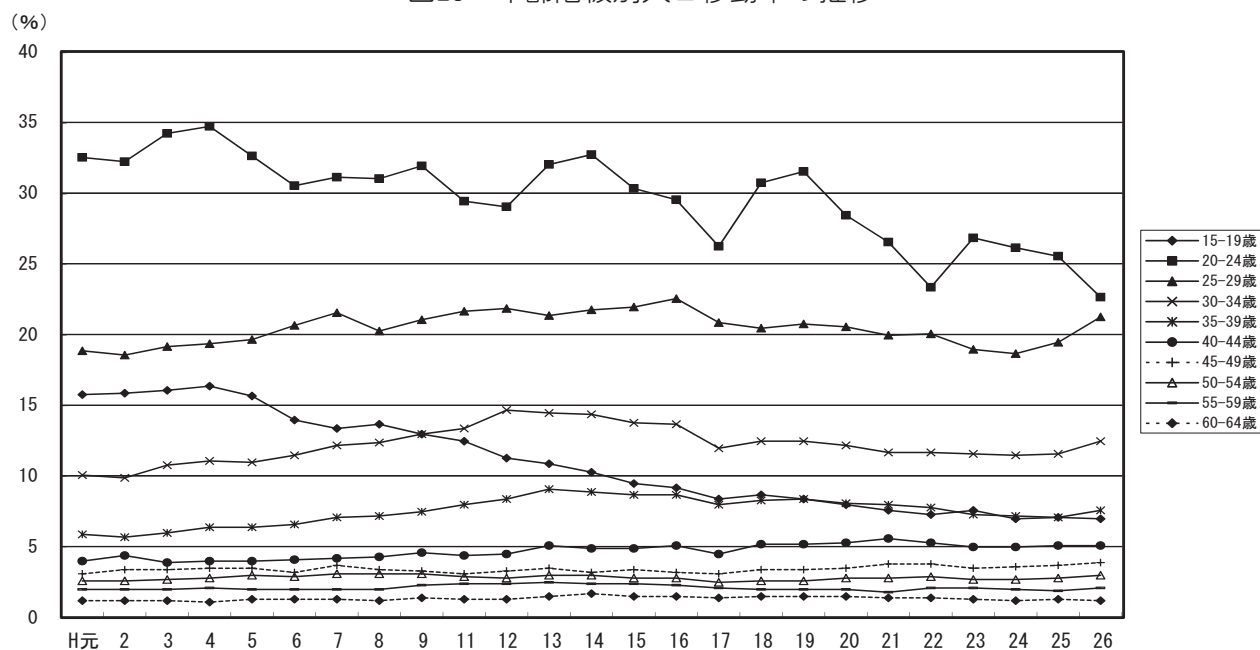
⑤ 人口移動率

年齢階級別の人口移動率（※）をみると、20～24歳が22.7%で最も高く、次いで25～29歳が21.3%、30～34歳が12.5%、0～4歳が7.9%、35～39歳が7.6%などとなっている。（図28）

※ 人口移動率＝県外転入者数＋県外転出者数＋県内移動者数（前年10月1日～9月30日）

／各年10月1日現在年齢階級別人口×100

図28 年齢階級別人口移動率の推移



(4) 年齢（各歳）別県外転出入の状況

転入、転出とも23歳が最も多い

各歳別に県外転入者数をみると、18歳から増加し23歳の509人が最も多く、以後年齢が高くなるにつれて減少している。

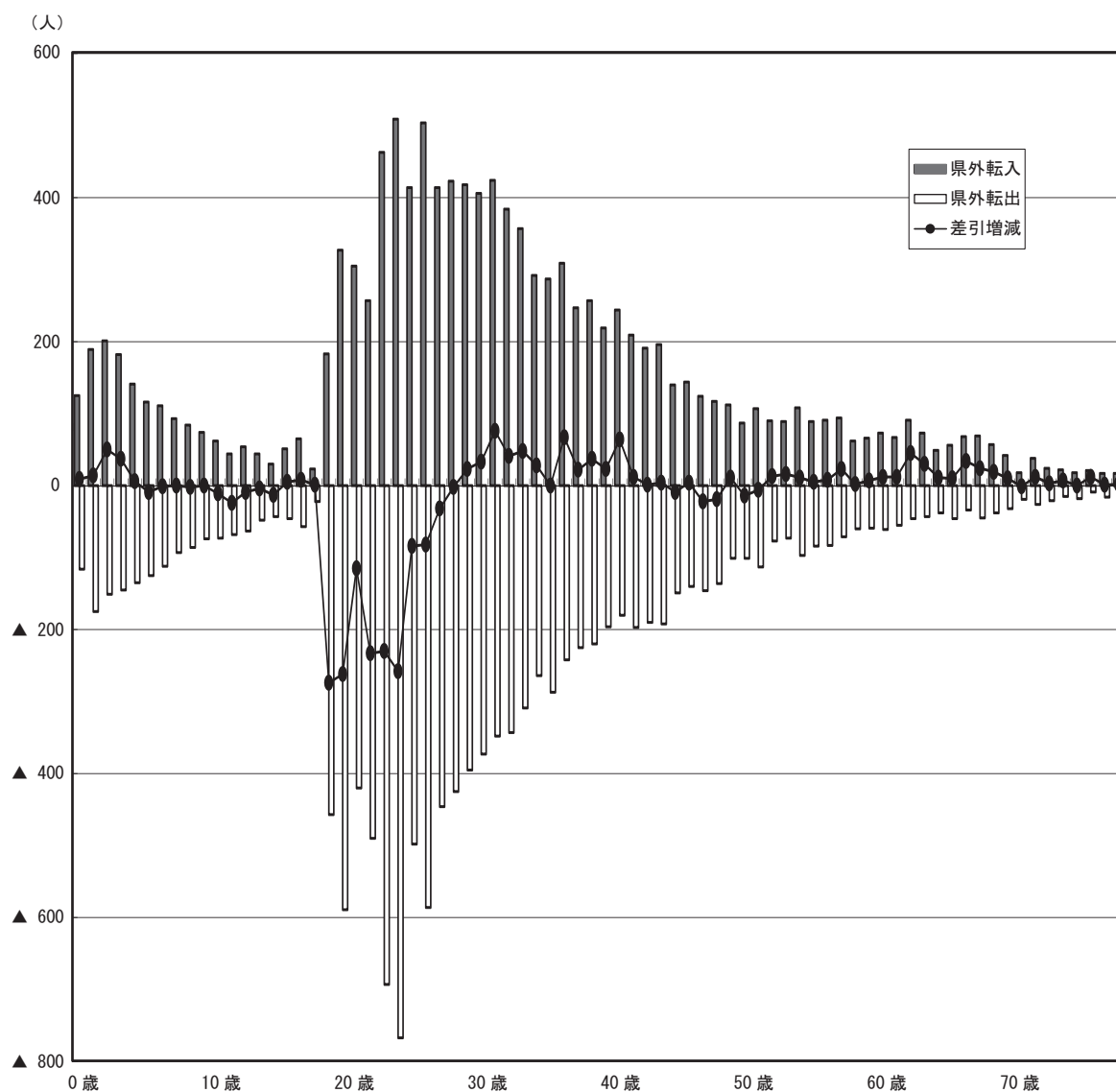
県外転出者数は、18歳で大きく増加し、23歳の767人が最も多く、以後年齢が高くなるにつれて減少している。

県外転入者数から県外転出者数を引いた差引増減をみると、18歳から25歳で、大幅な転出超過となっている。

また、年齢が高くなるにつれて、県外転出入者は少なくなっているが、60歳では、前後の年齢に比べ県外転入者が多くなっており、差引増減も増加している。（図29、統計表第10表）

※「県外転入」には市町村長が職権により、住民票に「記載」した者の数、「県外転出」には市町村長が職権により、住民票から「消除」した者の数が含まれていない。

図29 年齢（各歳）別県外転出入の状況



(5) 移動理由別移動者数

最も多い理由は「転勤」

県外転入、県外転出及び県内移動を合わせた1年間の移動者総数33,787人のうち、「原因者」（移動の原因となる人）をいう。）は26,301人（77.8%）、「同伴者」は7,486人（22.2%）となっている。

原因者について理由別にみると、「転勤」が6,635人（25.2%）、「就職」が5,669人（21.6%）、「退職・家族の事情」が3,183人（12.1%）、「結婚・離婚・縁組・離縁」が2,468人（9.4%）、「就学・卒業」が2,457人（9.3%）、などとなっている。（表11、図30）

表11 移動理由別移動者数

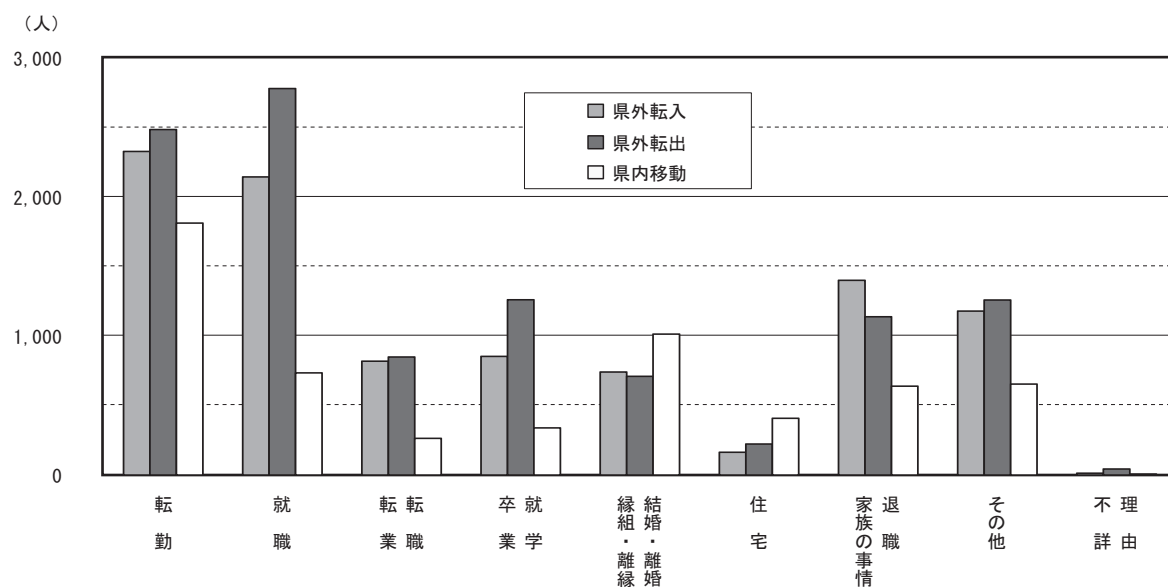
単位：人

区分	総数	原因者										同伴者
		総数	転勤	就職	転職 転業	就学 卒業	結婚・離婚 縁組・離縁	住宅	退職 家族の事情	その他	不詳	
県外転入	12,436	9,657	2,331	2,148	820	855	742	164	1,403	1,181	13	2,779
県外転出	13,415	10,765	2,489	2,785	850	1,263	711	223	1,140	1,261	43	2,650
県内移動	7,936	5,879	1,815	736	264	339	1,015	408	640	655	7	2,057
計	33,787	26,301	6,635	5,669	1,934	2,457	2,468	795	3,183	3,097	63	7,486

※平成25年から、新たに「退職・家族の事情」を移動理由に加えた。また「結婚・縁組」は「結婚・離婚・縁組・離縁」に、「新居・転居」は「住宅」に変更した。

※「県外転入」には市町村長が職権により、住民票に「記載」した者の数、「県外転出」には市町村長が職権により、住民票から「消除」した者の数が含まれていない。

図30 原因者の移動理由別移動者数



① 県外転入

県外転入で最も多い理由は「転勤」

県外転入の総数12,436人のうち、「原因者」は9,657人（77.7%）、「同伴者」は2,779人（22.3%）であった。

原因者について理由別にみると、「転勤」が2,331人（24.1%）、「就職」が2,148人（22.2%）、「退職・家族の事情」が1,403人（14.5%）、「就学・卒業」が855人（8.9%）、「転職・転業」が820人（8.5%）、「結婚・離婚・縁組・離縁」が742人（7.7%）、「住宅」が164人（1.7%）となっている。（表11、図30、図32）

「転勤」で県外転入した人は、昭和50年以降平成9年まで増加傾向であったが、平成11年に大幅に減少し、その後緩やかに減少を続け、平成18年から増加傾向となっている。

「就職」は、平成12年以降平成19年を除いて減少を続けたが、平成22年から再び増加傾向となり、平成26年は調査開始以降最大となった。（図31）

※「県外転入」には市町村長が職権により、住民票に「記載」した者の数が含まれていない。

図31 県外転入者の移動理由別移動者数の推移（原因者）

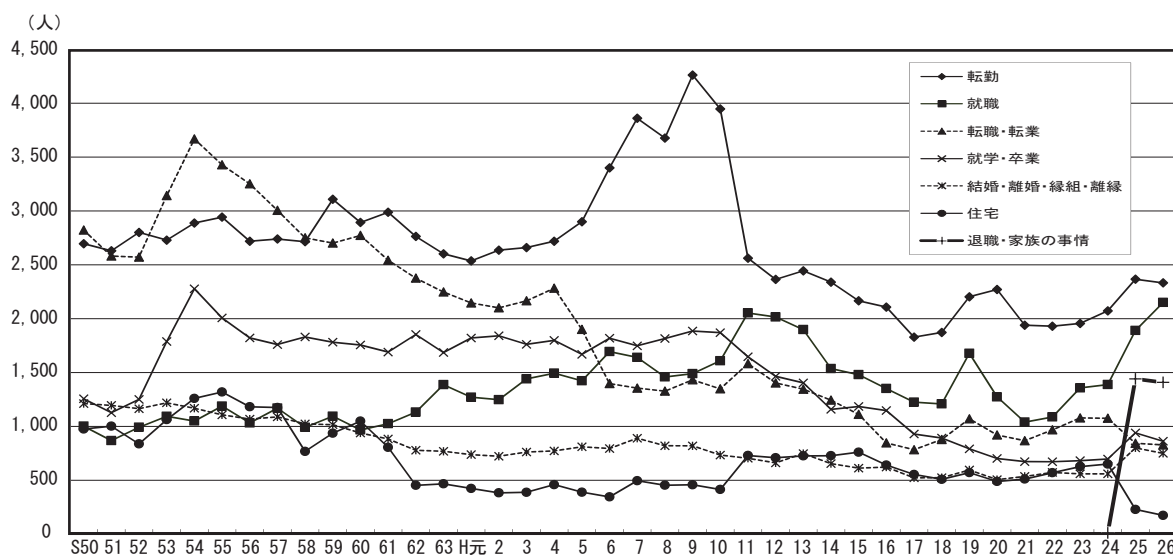
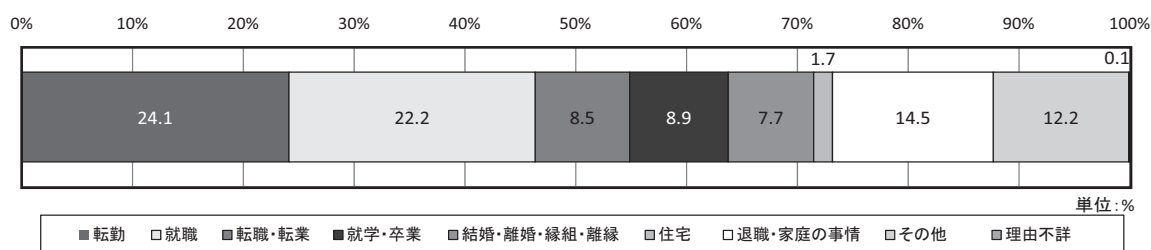


図32 県外転入者の移動理由別移動者数の割合（原因者）



② 県外転出

県外転出で最も多い理由は「就職」

県外転出の総数13,415人のうち、「原因者」は10,765人（80.2%）、「同伴者」は2,650人（19.8%）となっている。

原因者について理由別にみると、「就職」が2,785人（25.9%）、「転勤」が2,489人（23.1%）、「就学・卒業」が1,263人（11.7%）、「退職・家族の事情」が1,140人（10.6%）、「転職・転業」が850人（7.9%）、「結婚・離婚・縁組・離縁」が711人（6.6%）、「住宅」が223人（2.1%）となっている。（表11、図30、図34）

「就職」で県外転出した人は、昭和50年が最も多く、その後徐々に減少し、平成7年以降、平成18年を除き2,000人台で推移している。

「転勤」は、昭和51年以降、平成10年まで増加傾向であったが、平成11年に大幅に減少し、その後緩やかに減少を続け、平成18年からは増加傾向となっている。（図33）

※「県外転出」には市町村長が職権により、住民票から「消除」した者の数が含まれていない。

図33 県外転出者の移動理由別移動者数の推移（原因者）

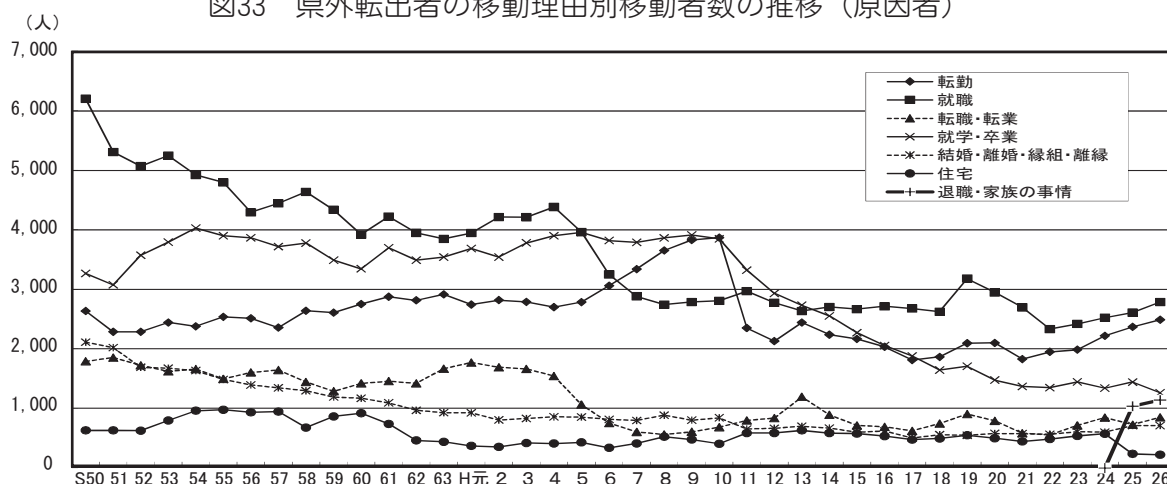
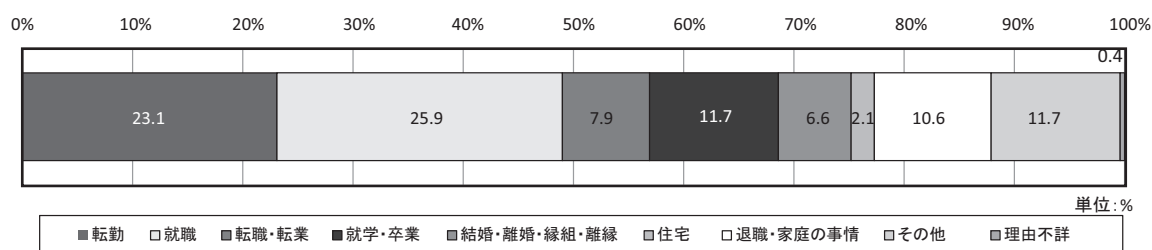


図34 県外転出者の移動理由別移動者数の割合（原因者）



③ 県内移動

県内移動で最も多い理由は「転勤」

県内移動の総数7,936人のうち、「原因者」は5,879人（74.1%）、「同伴者」は2,057人（25.9%）となっている。

原因者について理由別にみると、「転勤」が1,815人（30.9%）、「結婚・離婚・縁組・離縁」が1,015人（17.3%）、「就職」が736人（12.5%）、「退職・家族の事情」が640人（10.9%）、「住宅」が408人（6.9%）、「就学・卒業」が339人（5.8%）、「転職・転業」が264人（4.5%）となっている。（表11、図30）

(6) 年齢（5歳階級）別・移動理由別移動者数

最も多い移動理由は、県外転入、県外転出、県内移動ともに、年代を追って「就学・卒業」→「就職」→「転勤」→「退職・家族の事情」の順で推移

① 県外転入

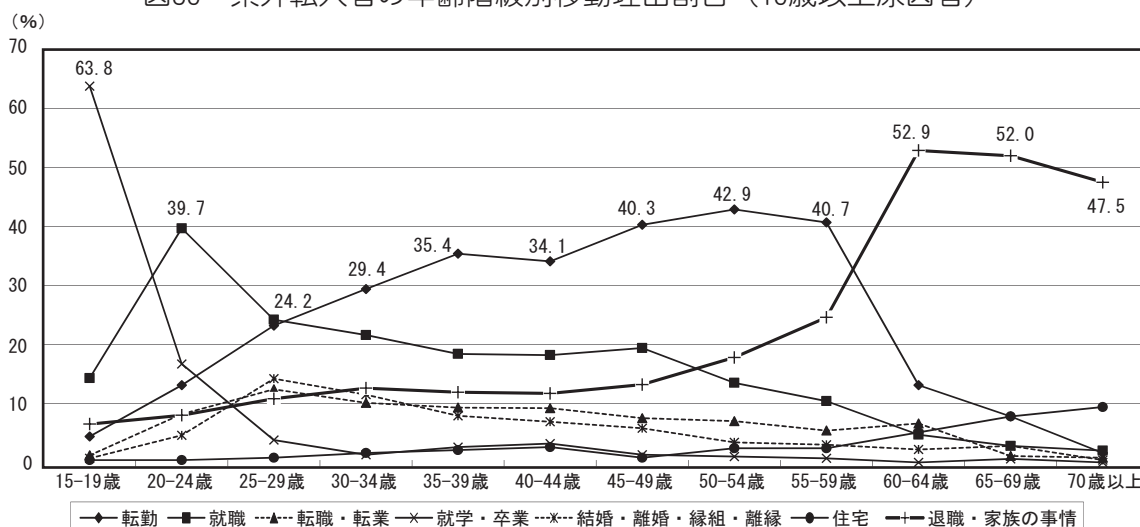
最も多い移動理由の割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で63.8%、20～29歳では「就職」で、20～24歳は39.7%、25～29歳は24.2%となっている。

30～59歳の各階級では「転勤」で、30～34歳は29.4%、35～39歳は35.4%、40～44歳は34.1%、45～49歳は40.3%、50～54歳は42.9%、55～59歳は40.7%となっている。

60歳以上では「退職・家族の事情」で、60～64歳は52.9%、65～69歳は52.0%、70歳以上は47.5%となっている。（図35）

※「県外転入」には市町村長が職権により、住民票に「記載」した者の数が含まれていない。

図35 県外転入者の年齢階級別移動理由割合（15歳以上原因者）



② 県外転出

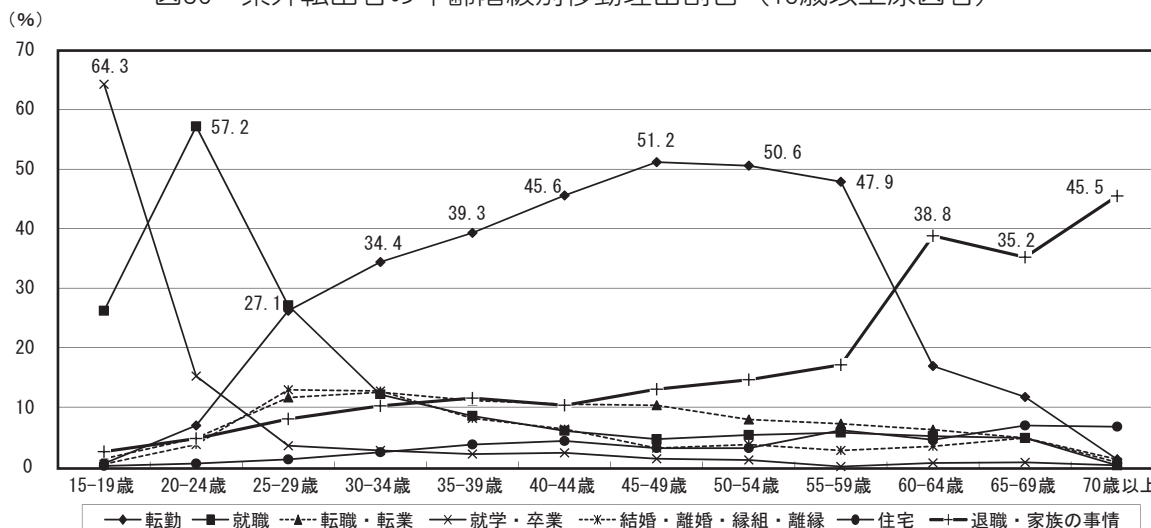
最も多い移動理由の割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で64.3%、20～29歳では「就職」で、20～24歳は57.2%、25～29歳は27.1%となっている。

30～59歳の各階級では「転勤」で、30～34歳は34.4%、35～39歳は39.3%、40～44歳は45.6%、45～49歳は51.2%、50～54歳は50.6%、55～59歳は47.9%となっている。

60歳以上では「退職・家族の事情」で、60～64歳は38.8%、65～69歳は35.2%、70歳以上は45.5%となっている。（図36）

※「県外転出」には市町村長が職権により、住民票から「消除」した者の数が含まれていない。

図36 県外転出者の年齢階級別移動理由割合（15歳以上原因者）



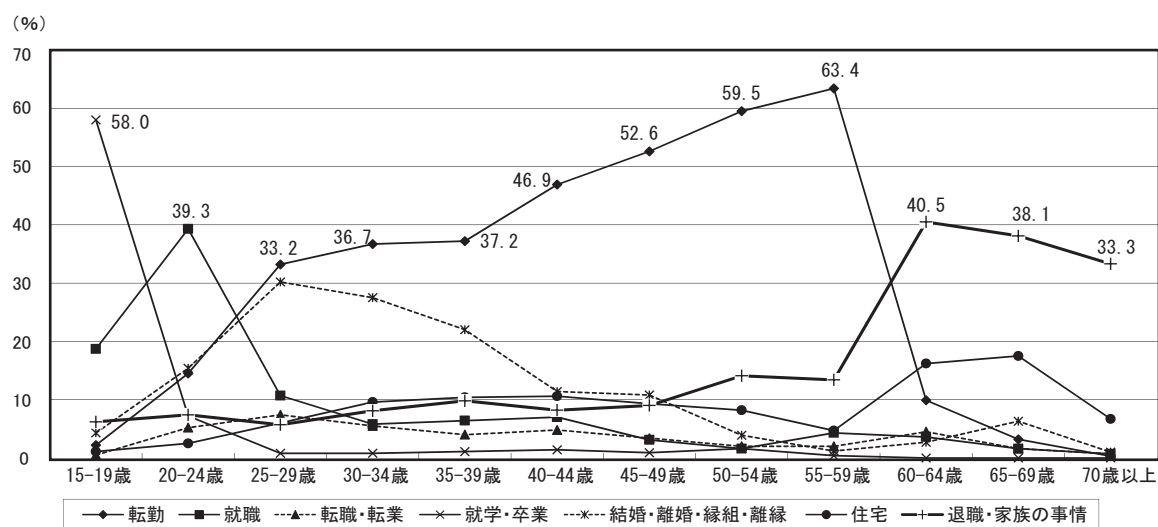
③ 県内移動

最も多い移動理由の割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で58.0%、20～24歳では「就職」で39.3%となっている。

25～59歳の各階級では「転勤」で、25～29歳は33.2%、30～34歳は36.7%、35～39歳は37.2%、40～44歳は46.9%、45～49歳は52.6%、50～54歳は59.5%、55～59歳は63.4%となっている。

60歳以上では「退職・家族の事情」で、60～64歳は40.5%、65～69歳は38.1%、70歳以上は33.3%となっている。(図37)

図37 県内移動者の年齢階級別移動理由割合（15歳以上原因者）



(7) 地域別移動者数

広島県が最多で、転入が2,080人、転出が2,388人

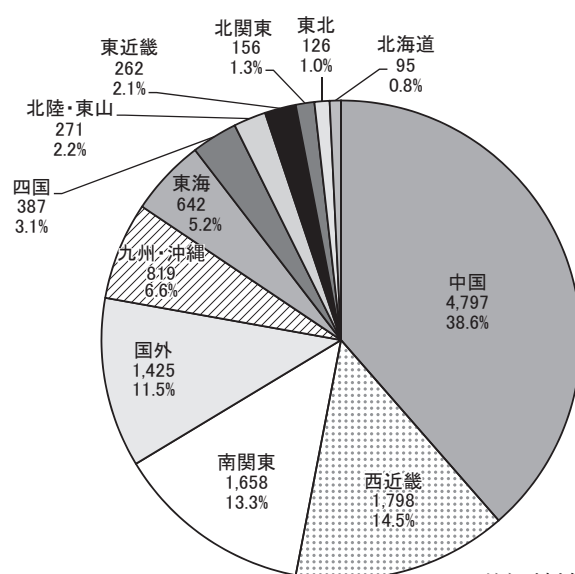
① 県外転入

県外転入者12,436人の転入前の住所地を全国地域区分別にみると、中国地方が4,797人と最も多く、次いで西近畿1,798人、南関東1,658人、九州・沖縄819人などとなっている。国外は、1,425人となっている。(図38、統計表第11表)

都道府県別にみると、広島県が2,080人と最も多く、次いで鳥取県1,348人、大阪府928人、東京都803人、岡山県793人、兵庫県590人、山口県576人などとなっている。(図39、統計表第13表)

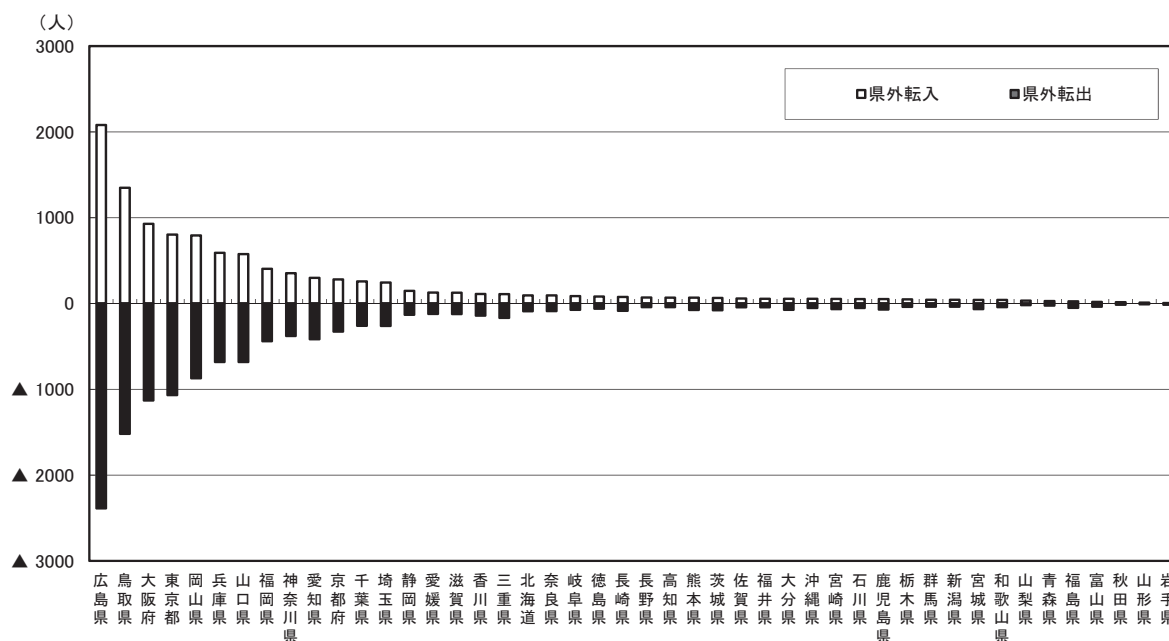
※「県外転入」には市町村長が職権により、住民票に「記載」した者の数が含まれていない。

図38 地域別県外転入者数



注) 地域区分についてはP2(3) その他参照

図39 従前の住所地及び転出地の都道府県別転入・転出者数



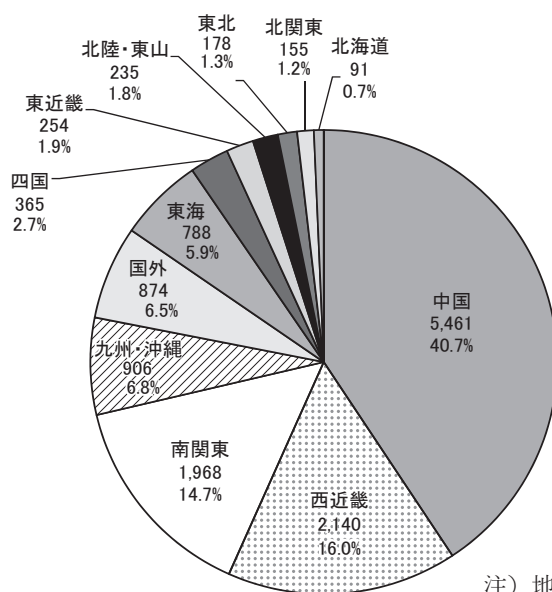
② 県外転出

県外転出者13,415人の転出地を全国地域区分別にみると、中国地方が5,461人と最も多く、次いで西近畿2,140人、南関東1,968人、九州・沖縄906人などとなっている。国外は、874人となっている。(図40、統計表第11表)

都道府県別にみると、広島県が2,388人と最も多く、次いで鳥取県1,520人、大阪府1,131人、東京都1,067人、岡山県871人、兵庫県と山口県の682人などとなっている。(図39、統計表第14表)

※「県外転出」には市町村長が職権により、住民票から「消除」した者の数が含まれていない。

図40 地域別県外転出者数



注) 地域区分についてはP2(3) その他参照

③ 県外転出入の状況

平成26年の都道府県別の転入超過数（県外転入者から県外転出者を差し引いた数）をみると、転入超過は長野県27人、高知県26人、徳島県20人など18道県で、転出超過は、広島県308人、東京都264人、大阪府203人など26都府県、同数は2県であった。(図41、表12)

なお、東北3県（岩手・宮城・福島）についてみると、東日本大震災のあった平成23年の福島県からの転入者数のみ、前年比51人増の71人となっているが、それ以外は概ね震災前の水準となっている。(表13)

※「県外転入」には市町村長が職権により、住民票に「記載」した者の数、「県外転出」には市町村長が職権により、住民票から「消除」した者の数が含まれていない。

図41 都道府県別転入超過数

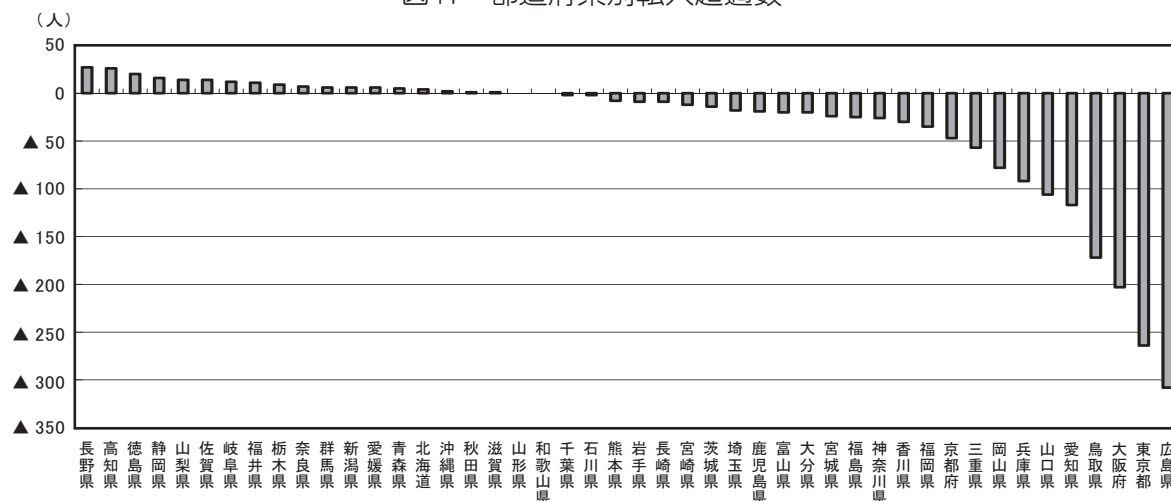


表12 転入超過数及び転出超過数の多い都道府県（平成25年、26年）

単位：人

転 入 超 過					転 出 超 過				
平成25年			平成26年		平成25年			平成26年	
順位	都道府県名	人数	都道府県名	人数	順位	都道府県名	人数	都道府県名	人数
1	福 井 県	38	長 野 県	27	1	大 阪 府	151	広 島 県	308
2	岐 阜 県	28	高 知 県	26	2	広 島 県	120	東 京 都	264
3	栃 木 県	26	徳 島 県	20	3	兵 庫 県	106	大 阪 府	203
4	高 知 県	24	静 岡 県	16	4	東 京 都	96	鳥 取 県	172
5	鹿児島県	19	山梨県、佐賀県	14	5	三 重 県	76	愛 知 県	117

表13 東北3県からの転入者数

単位：人

	岩 手 県	宮 城 県	福 島 県
平成20年	6	40	41
21	17	28	27
22	30	48	20
23	26	40	71
24	19	45	35
25	26	26	24
26	5	42	25

④ 県内移動

県内移動者7,936人を移動先別にみると、松江市への移動が2,273人と最も多く、次いで出雲市1,776人、浜田市821人などとなっている。(表14)

表14 県内転入者数が多い市町村

単位：人

順位	市町村名	人数
1	松江市	2,273
2	出雲市	1,776
3	浜田市	821
4	益田市	539
5	雲南市	466

県内移動について市町村ごとに移動者が最も多い転出先をみると、松江市が10市町で最も多く、次いで出雲市が4市町、浜田市が2市、益田市が2町、隠岐の島町が1村となっている。(表15)

表15 市町村別転出先の多い市町村

市町村	転出先市町村		
	1位	2位	3位
松江市	出雲市	浜田市	安来市
浜田市	松江市	出雲市	益田市
出雲市	松江市	雲南市	大田市
益田市	浜田市	松江市	出雲市
大田市	出雲市	松江市	浜田市
安来市	松江市	出雲市	浜田市・奥出雲町
江津市	浜田市	松江市	大田市
雲南市	松江市	出雲市	奥出雲町
奥出雲町	松江市	出雲市	雲南市
飯南町	出雲市	松江市	雲南市
川本町	松江市	出雲市	江津市・大田市
美郷町	出雲市	松江市・邑南町	大田市
邑南町	松江市	浜田市	江津市
津和野町	益田市	松江市	浜田市・吉賀町
吉賀町	益田市	松江市・津和野町	浜田市
海士町	松江市	隠岐の島町	西ノ島町
西ノ島町	松江市	出雲市	隠岐の島町
知夫村	隠岐の島町	松江市・西ノ島町	出雲市
隠岐の島町	松江市	出雲市	浜田市

(8) 県内居住歴の有無別転入者の状況

「転入調査票」(101ページ参照)では県外からの転入世帯の原因者について、転入元の都道府県名と島根県での居住経験の有無を調査している。

この調査結果に基づき、「島根県に居住経験がある」と回答した世帯は、原因者及び同伴者を合わせた転入世帯員全員を「居住歴あり」に、逆に「島根県に居住経験がない」と回答した世帯は、原因者及び同伴者を合わせた転入世帯員全員を「居住歴なし」として集計している。このため、「居住歴あり」のなかに「県内での居住歴がない人数」を含む場合や「居住歴なし」のなかに「県内での居住歴がある人数」を含む場合がある。

※「原因者」は、調査票の「転入される方」欄に記載した者、「同伴者」は、調査票の「いっしょに転入される方」欄に記載した者とする。

転入者の約半数が島根県に居住歴あり

平成25年10月から平成26年9月までの1年間の「居住歴あり」は、5,673人で、県外転入者12,436人のうち不詳を除いた12,286人の46.2%を占めている。このうち、「原因者」は4,270人(75.3%)で、「同伴者」は1,403人(24.7%)となっている。

一方「居住歴なし」は、6,613人で、県外転入者12,436人のうち不詳を除いた12,286人の53.8%を占めている。このうち、「原因者」は5,268人(79.7%)で、「同伴者」は1,345人(20.3%)となっている。

なお、市町村別の状況をみると、「居住歴あり」の割合は、隠岐の島町の73.8%、安来市の68.8%、雲南市と美郷町の66.1%などの順となっており、一方「居住歴なし」の割合は、海士町の68.7%、西ノ島町の65.5%、大田市の61.1%などの順となっている。(表16)

表16 市町村別「居住歴あり」と「居住歴なし」の県外転入者数と割合(原因者+同伴者)
単位:人・%

市 町 村	県外転入者数	割 合			
		居住歴あり	居住歴なし	居住歴あり	居住歴なし
県 計	12,286	5,673	6,613	46.2	53.8
松 江 市	4,128	1,773	2,355	43.0	57.0
浜 田 市	1,046	465	581	44.5	55.5
出 雲 市	3,215	1,379	1,836	42.9	57.1
益 田 市	939	391	548	41.6	58.4
大 田 市	581	226	355	38.9	61.1
安 来 市	523	360	163	68.8	31.2
江 津 市	405	254	151	62.7	37.3
雲 南 市	319	211	108	66.1	33.9
奥出雲町	116	76	40	65.5	34.5
飯 南 町	76	41	35	53.9	46.1
川 本 町	38	23	15	60.5	39.5
美 郷 町	62	41	21	66.1	33.9
邑 南 町	193	103	90	53.4	46.6
津 和 野 町	137	77	60	56.2	43.8
吉 賀 町	181	73	108	40.3	59.7
海 士 町	83	26	57	31.3	68.7
西ノ島町	58	20	38	34.5	65.5
知 夫 村	14	7	7	50.0	50.0
隠岐の島町	172	127	45	73.8	26.2

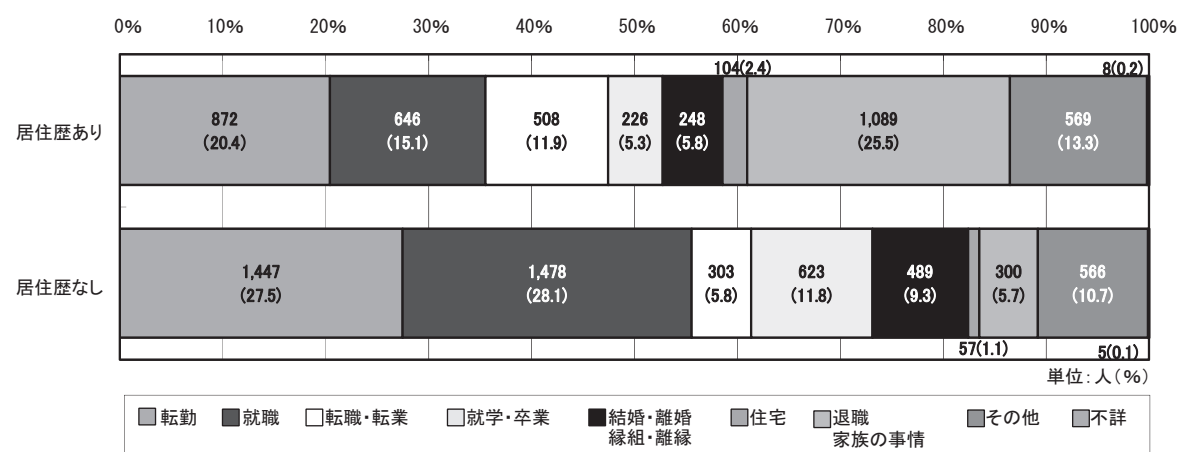
注1)「県外転入」には居住歴不詳の人数が含まれていない。

注2)「県外転入」には市町村長が職権により住民票に「記載」した者の数が含まれていない。

「居住歴あり」のうち原因者の理由別転入者数は、「退職・家族の事情」が1,089人（25.5%）、「転勤」が872人（20.4%）、「就職」が646人（15.1%）、「転職・転業」が508人（11.9%）などとなっている。

「居住歴なし」では、「就職」が1,478人（28.1%）で最も多く、次いで「転勤」が1,447人（27.5%）、「就学・卒業」が623人（11.8%）、「転職・転業」が303人（5.8%）などとなっている。（図42）

図42 移動理由別「居住歴あり」と「居住歴なし」の県外転入者数と割合の比較（原因者）

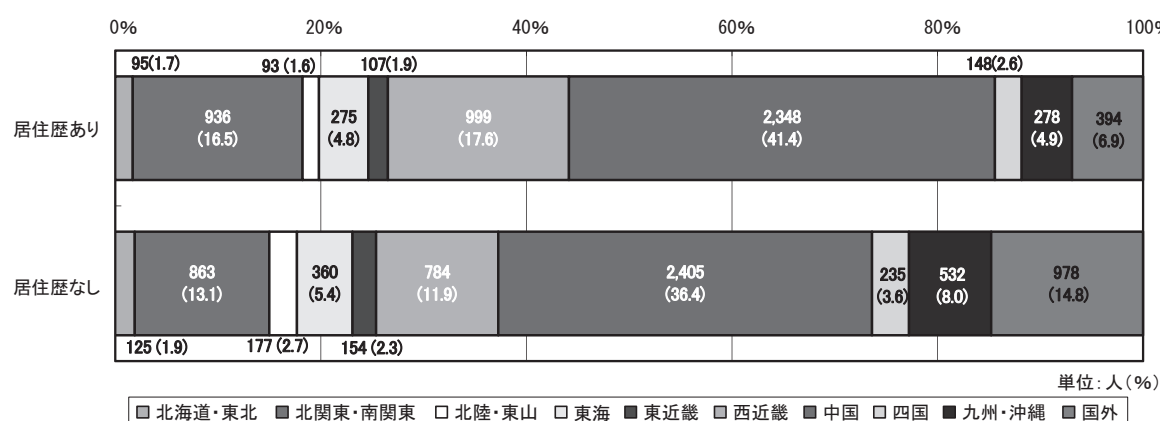


「居住歴あり」の従前の住所地別転入者数は、「中国地方」が2,348人（41.4%）、「西近畿」が999人（17.6%）、「北関東・南関東」が936人（16.5%）などとなっている。

「居住歴なし」では、「中国地方」が2,405人（36.4%）で最も多く、次いで「北関東・南関東」が863人（13.1%）、「西近畿」が784人（11.9%）などとなっている。

「居住歴あり」、「居住歴なし」とともに「中国地方」からの転入割合が最も高くなっている。（図43）

図43 従前の住所地別「居住歴あり」と「居住歴なし」の県外転入者数と割合の比較（原因者＋同伴者）



「居住歴あり」の年齢階級別転入者数は、20～29歳が1,890人（33.3%）、30～39歳が1,244人（21.9%）、0歳～9歳が712人（12.6%）などとなっている。

「居住歴なし」では、20～29歳が2,171人（32.8%）で最も多く、次いで30～39歳が1,731人（26.2%）、40～49歳が834人（12.6%）などとなっている。

「居住歴あり」、「居住歴なし」とともに20～29歳の転入割合が最も高くなっている。（図44）

図44 年齢階級別「居住歴あり」と「居住歴なし」の県外転入者数と割合の比較（原因者＋同伴者）

